TOMASHIN BUSINESS REPORT

とましん景況レポート No.157

令和５年10月～12月

●苫小牧信用金庫の第３四半期の活動、とましん景気動向調査概要

●第141回地域景気動向調査 …… 1

アンケート調査による管内の概況

－ 業況判断指数は、前期比0.6ポイント改善　▲14.8－

●特別調査「2024年（令和６年）の経営見通し」 …… 8

●管内主要経済統計 …… 10

●特集　新たな時代を見据えて（トラック運送業編） …… 18

●お取引先企業のご紹介 …… 20

苫小牧市　いろどり整骨院　様

札 幌 市　株式会社 白石ゴム製作所　様

●最近の管内のトピックス － 新聞報道より － …… 21

明るく　元気に　このまちを

苫小牧信用金庫

●●● 苫小牧信用金庫の第３四半期の活動 ●●●

令和５年10月
・とまこまいキッズタウン2023（8日）
・食べる・たいせつフェスティバル2023（14日）
・てくてく旅の絵日記展（23～27日）

令和５年11月
・ルーランドデュイ チェロリサイタル（7日）
・とましん景況レポート№156発行（15日）
・岡嶋晋＆岡本孝慈 夜会コンサート（17日）
・とまこ・Ｍｙ・Ｌｏｖｅ 婚活パーティー2023（19日）

令和５年12月
・とましん郷土文庫 通巻33号「ものづくりの街 苫小牧」下巻（15日）

苫小牧信用金庫 本店 「市民サロン」コンサート

中心市街地活性化を目的として、当金庫本店２階に多目的ホール「市民サロン」を設備しています。地元の音楽家や絵画・写真などの制作活動を行っている方々の「発表の場」としてご利用いただいておりますが、11月は海外から来道されたオランダ出身のチェロ奏者と札幌市生まれで英国ロンドン在住のヴァイオリン奏者のコンサートを行いました。

11月7日オランダ出身 ルーランドデュイ氏

11月17日ロンドン在住 岡嶋晋氏

第141回 とましん景気動向調査概要

調 査 期 間　令和５年 12月１日 ～ 12月７日
調査対象期間　令和５年 10月～12月（実績・今期）
　　令和６年 １月～３月（予想・次期）
調 査 地 域　苫小牧信用金庫の本店及び支店所在地（札幌圏を除く）
調 査 方 法　アンケート用紙に基づく面談調査
分 析 方 法　指数 D.I.（Diffusion Indexの頭文字）による分析

（件、%）

調査先数	製造業	卸売業	小売業	建設業	運輸業	サービス業	鉱　業	不動産業	合　計
対象先数	37	25	72	59	20	53	5	11	282
回 答 数	28	22	60	50	17	45	3	11	236
回 答 率	75.7	88.0	83.3	84.7	85.0	84.9	60.0	100.0	83.7

第141回地域景気動向調査アンケート結果（令和５年10月～12月期）

《概況》― 全業種業況判断指数は、前期比僅かに改善 ▲１４.８ ―

1．　令和5年10～12月期の全業種業況判断D.I.は「▲14.8」、前期（令和5年7～9月）に比べて0.6ポイント改善した。業種別にみると、建設業・運輸業・サービス業・鉱業で前期比改善、不動産業は横這い、製造業・卸売業・小売業で後退した。地域別に見ると、市部は前期比改善、郡部は後退、千歳地区・白老地区は共に後退となった。

2．　収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が「▲18.6」で前期から15.2ポイント後退。前年同期比収益判断D.I.は「▲23.3」で前期から7.9ポイント後退した。また、販売価格D.I.は「23.7」で前期から1.1ポイント低下。仕入価格D.I.も「51.7」で前期から9.8ポイント低下した。人手過不足D.I.は「▲42.4」で前期から1.8ポイント後退した。

3．　令和6年1～3月期（来期）の予想業況判断D.I.は「▲32.6」、今期から17.8ポイント後退の見通しとなった。業種別に見ると、小売業と不動産業は横這いの見通しとなったが、その他の業種はすべて後退の見通しとなった。地域別では、市部・郡部ともに後退見通し、千歳地区・白老地区は共に横這いの見通しとなった。

業種別業況判断指数（D.I.）の推移

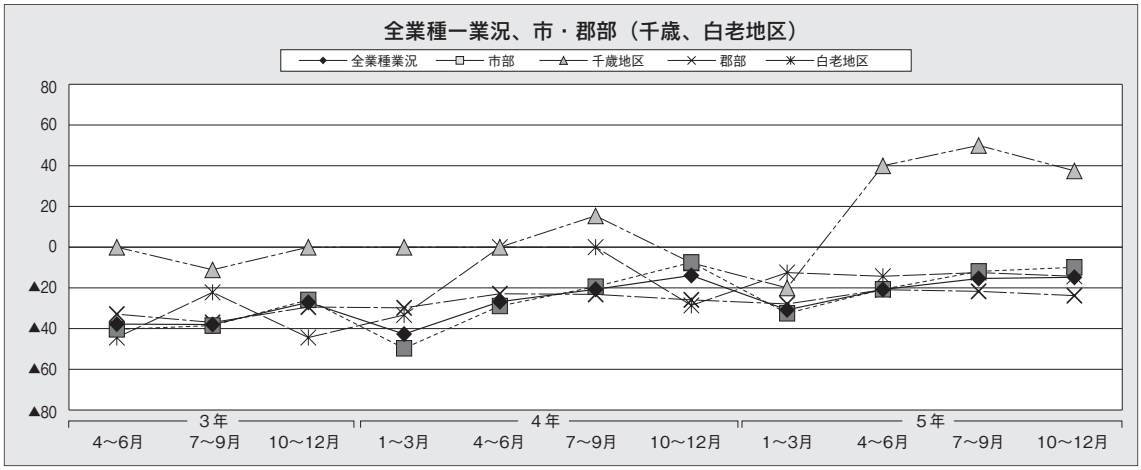
《構成比（%）の差（「良い」－「悪い」）による指数》

項　目	令和３年	令和４年				令和５年				令和６年
	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月 予　想
全　業　種	▲ 27.1	▲ 42.7	▲ 26.8	▲ 20.7	▲ 13.9	▲ 30.8	▲ 20.8	▲ 15.4	▲ 14.8	▲ 32.6
市　　部	▲ 25.9	▲ 49.7	▲ 28.9	▲ 19.4	▲ 7.5	▲ 32.5	▲ 20.7	▲ 11.9	▲ 9.9	▲ 27.0
千歳地区	0.0	0.0	0.0	15.4	▲ 7.7	▲ 20.0	40.0	50.0	37.5	37.5
郡　　部	▲ 29.4	▲ 29.8	▲ 22.9	▲ 23.2	▲ 25.9	▲ 27.9	▲ 20.9	▲ 21.7	▲ 23.8	▲ 42.9
白老地区	▲ 44.4	▲ 33.3	0.0	0.0	▲ 28.6	▲ 12.5	▲ 14.3	▲ 12.5	▲ 14.3	▲ 14.3
製　造　業	▲ 26.5	▲ 32.3	▲ 19.4	▲ 15.6	▲ 10.0	▲ 23.3	0.0	▲ 3.3	▲ 17.9	▲ 28.6
卸　売　業	▲ 47.6	▲ 73.9	▲ 43.5	▲ 27.3	▲ 8.7	▲ 40.9	0.0	▲ 9.5	▲ 13.6	▲ 45.5
小　売　業	▲ 37.5	▲ 49.2	▲ 43.6	▲ 35.2	▲ 28.3	▲ 23.7	▲ 32.3	▲ 6.9	▲ 36.7	▲ 36.7
建　設　業	▲ 1.9	▲ 23.1	▲ 19.6	▲ 5.8	1.9	▲ 37.3	▲ 33.3	▲ 17.0	▲ 6.0	▲ 44.0
運　輸　業	▲ 17.6	▲ 77.8	▲ 29.4	▲ 50.0	▲ 5.6	▲ 37.5	▲ 33.3	▲ 47.1	11.8	▲ 17.6
サービス業	▲ 31.9	▲ 45.5	▲ 23.8	▲ 15.6	▲ 26.7	▲ 46.7	▲ 16.3	▲ 32.6	▲ 13.3	▲ 26.7
鉱　　業	▲ 40.0	▲ 20.0	0.0	60.0	20.0	20.0	▲ 40.0	50.0	66.7	0.0
不 動 産 業	▲ 40.0	0.0	18.2	▲ 33.3	▲ 9.1	22.2	22.2	0.0	0.0	0.0

＊▲はマイナス、少数点第２位四捨五入、以下文中数値、表、グラフすべて同じ。

全業種 － 業況判断指数、前期比0.6ポイント改善 －

回答事業所236件（回答率83.7%）



【全業種の業況判断】

全業種の今期業況判断（Ｐ５上段の表参照）は、「良い」とする企業16.9％に対して、「悪い」とする企業31.7％でD.I.は「▲14.8」、前期「▲15.4」（令和5年7～9月期）と比較して0.6ポイント改善した。

なお、今期の業況判断D.I.は、前回調査時における今期予想「▲17.5」（2.1ポイントの後退予想）を2.7ポイント上回った。

また、来期（令和6年1～3月）の予想業況判断は、「良い」とする企業10.2％、「悪い」とする企業42.8％でD.I.は「▲32.6」、今期に比べ17.8ポイント後退の見通しとなった。

全業種の業況判断	今期D.I.	前期比		前年同期比		来期予想業況判断D.I.		
全業種（236社）	▲ 14.8	0.6ポイント改善	↑	0.9ポイント後退	↓	▲ 32.6	17.8ポイント後退	↓

■業種別

業種別では、建設業・運輸業・サービス業・鉱業で前期比改善、不動産業は横這い、製造業・卸売業・小売業は後退となった。

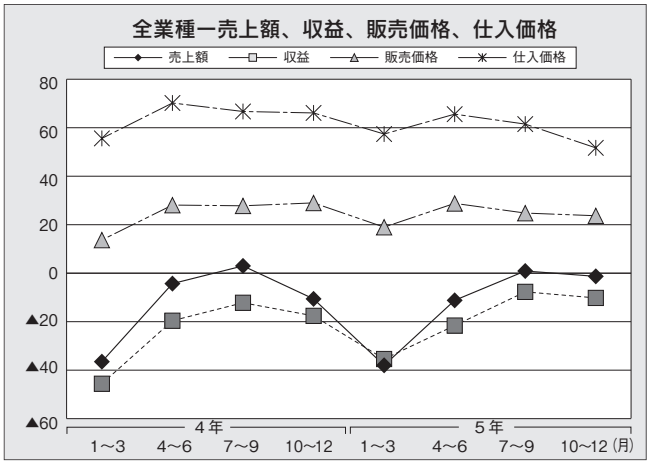
また、来期の予想業況判断D.I.は、小売業・不動産業で横這いの見通しとなったが、その他の業種は10ポイント以上の後退見通しとなった。

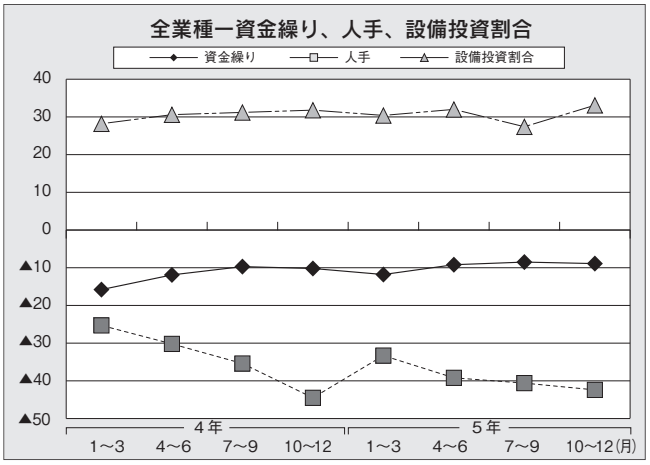
業種別の業況判断	今期D.I.	前期比		前年同期比		来期予想業況判断D.I.		
製造業　（28社）	▲ 17.9	14.6ポイント後退	↓	7.9ポイント後退	↓	▲ 28.6	10.7ポイント後退	↓
卸売業　（22社）	▲ 13.6	4.1ポイント後退	↓	4.9ポイント後退	↓	▲ 45.5	31.9ポイント後退	↓
小売業　（60社）	▲ 36.7	29.8ポイント後退	↓	8.4ポイント後退	↓	▲ 36.7	0.0ポイント横這	—
建設業　（50社）	▲ 6.0	11.0ポイント改善	↑	7.9ポイント後退	↓	▲ 44.0	38.0ポイント後退	↓
運輸業　（17社）	11.8	58.9ポイント改善	↑	17.4ポイント改善	↑	▲ 17.6	29.4ポイント後退	↓
サービス業（45社）	▲ 13.3	19.3ポイント改善	↑	13.4ポイント改善	↑	▲ 26.7	13.4ポイント後退	↓
鉱　業　（ 3社）	66.7	16.7ポイント改善	↑	46.7ポイント改善	↑	0.0	66.7ポイント後退	↓
不動産業（11社）	0.0	0.0ポイント横這	—	9.1ポイント改善	↑	0.0	0.0ポイント横這	—

■地区別

地区別では、市部が前期比改善、郡部は僅かに後退した。また、千歳地区・白老地区は共に後退となった。来期の予想業況判断D.I.は、市部・郡部は後退見通し、千歳地区・白老地区は共に横這いの見通しとなった。

地区別の業況判断	今期D.I.	前期比		前年同期比		来期予想業況判断D.I.		
市　部　（152社）	▲ 9.9	2.0ポイント改善	↑	2.4ポイント後退	↓	▲ 27.0	17.1ポイント後退	↓
千歳地区（ 8社）	37.5	12.5ポイント後退	↓	45.2ポイント改善	↑	37.5	0.0ポイント横這	—
郡　部　（84社）	▲ 23.8	2.1ポイント後退	↓	2.1ポイント改善	↑	▲ 42.9	19.1ポイント後退	↓
白老地区（ 7社）	▲ 14.3	1.8ポイント後退	↓	14.3ポイント改善	↑	▲ 14.3	0.0ポイント横這	—





【売上等の状況】

- **「売上額指数」**は全業種「▲1.3」前期比2.2ポイント後退。千歳地区は「25.0」前期比15.0ポイント後退。白老地区は「▲14.3」前期比14.3ポイント後退した。業種別では製造業・運輸業・サービス業・鉱業・不動産業で前期比改善、卸売業・小売業・建設業は前期比後退となった。先行きは全業種「▲36.9」今期から35.6ポイント後退の見通しとなった。
- **「対前年売上」**は全業種「▲18.6」前期比15.2ポイント後退。業種別では運輸業・サービス業・鉱業・不動産業で前期比改善、製造業・卸売業・小売業・建設業は後退した。
- **「収益」**は全業種「▲10.2」前期比2.5ポイント後退。千歳地区は「12.5」前期比27.5ポイント後退。白老地区は「0.0」前期比横這いとなった。業種別では建設業・鉱業・不動産業で前期比改善、運輸業は横這い、製造業・卸売業・小売業・サービス業で前期比後退となった。先行きは全業種「▲35.6」今期から25.4ポイント後退の見通しとなった。
- **「対前年収益」**は全業種「▲23.3」前期比7.9ポイント後退。業種別では運輸業・鉱業・不動産業で前期比改善、製造業・卸売業・小売業・建設業・サービス業で前期比後退となった。
- **「販売価格」**は全業種「23.7」前期比1.1ポイント低下。業種別では卸売業・建設業・鉱業・不動産業で前期比上昇、運輸業は横這い、製造業・小売業・サービス業は前期比低下となった。
- **「仕入価格」**は全業種「51.7」前期比9.8ポイント低下。業種別では不動産業で前期比上昇となったが、その他の業種はすべて前期比低下となった。
- **「在庫数量」**は全業種「▲1.7」前期比1.7ポイント後退。業種別では卸売業・不動産業で前期比改善、小売業は横這い、製造業・建設業・鉱業で前期比後退となった。
- **「資金繰り」**は全業種「▲8.9」前期比0.4ポイント後退。業種別では製造業・卸売業・運輸業・鉱業・不動産業で前期比改善、小売業・建設業・サービス業で前期比後退となった。
- **「残業時間」**は全業種「▲2.1」前期比5.2ポイント改善。業種別では製造業・小売業・運輸業・サービス業・鉱業・不動産業で前期比増加、卸売業・建設業は前期比減少した。
- **「人手」**は全業種「▲42.4」前期比1.8ポイント後退。業種別では製造業・建設業・不動産業で前期比改善、卸売業・小売業・運輸業・サービス業・鉱業で前期比後退となった。特に建設業・運輸業・サービス業で人手不足感が高くなっている。
- **「設備の状況」**は全業種「▲14.2」前期比1.4ポイント後退。業種別では製造業・運輸業・サービス業・鉱業で前期比改善となったが、卸売業・小売業・建設業で前期比後退となった。
- **「設備投資実施割合」**は前期比5.7ポイント上昇し「33.1％」となった。

全業種アンケート調査指数(D.I.)の推移

	令和３年	令和４年				令和５年				令和６年
	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月予想
売上額	▲ 4.8	▲ 36.5	▲ 4.3	3.0	▲ 10.6	▲ 38.0	▲ 11.2	0.9	▲ 1.3	▲ 36.9
収益	▲ 21.5	▲ 45.6	▲ 19.6	▲ 12.2	▲ 17.6	▲ 35.4	▲ 21.6	▲ 7.7	▲ 10.2	▲ 35.6
販売価格	16.7	13.7	28.1	27.8	29.0	19.0	28.8	24.8	23.7	13.6
仕入価格	55.0	55.6	70.2	66.7	66.1	57.4	65.6	61.5	51.7	40.7
在庫数量	▲ 4.8	▲ 3.4	▲ 7.4	0.6	▲ 2.2	2.3	0.5	0.0	▲ 1.7	▲ 7.5
資金繰り	▲ 10.8	▲ 15.8	▲ 11.9	▲ 9.7	▲ 10.2	▲ 11.8	▲ 9.2	▲ 8.5	▲ 8.9	▲ 9.7
対前年売上	▲ 11.6	▲ 26.6	▲ 8.9	▲ 6.3	▲ 2.0	▲ 14.8	▲ 11.6	▲ 3.4	▲ 18.6	
対前年収益	▲ 27.9	▲ 36.9	▲ 31.1	▲ 17.3	▲ 20.0	▲ 26.6	▲ 22.4	▲ 15.4	▲ 23.3	
残業時間	▲ 1.6	▲ 12.4	▲ 12.3	▲ 0.8	▲ 3.3	▲ 14.3	▲ 9.2	▲ 7.3	▲ 2.1	▲ 14.0
人手	▲ 32.3	▲ 25.3	▲ 30.2	▲ 35.4	▲ 44.5	▲ 33.3	▲ 39.2	▲ 40.6	▲ 42.4	▲ 33.1
設備状況	▲ 4.1	▲ 6.0	▲ 9.8	▲ 9.6	▲ 13.2	▲ 15.8	▲ 10.8	▲ 12.8	▲ 14.2	▲ 11.1
設備投資割合	31.9	28.2	30.6	31.2	31.8	30.4	32.0	27.4	33.1	23.6

＊「在庫数量」は運輸業、サービス業を除く６業種　＊「設備投資割合」は、不動産業を除く７業種の設備投資を実施した先の割合。

「経営上の問題点」・「経営上の重点施策」上位10項目　（令和5年10月～12月期調査）

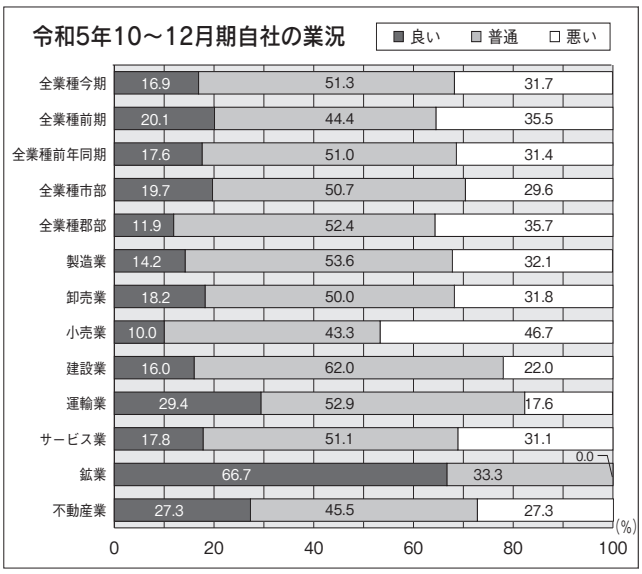
全業種・経営上の問題点	割合（%）			全業種・経営上の重点施策	割合（%）		
	市部	郡部	合計		市部	郡部	合計
材料価格の上昇（原材料高）	43.5	56.9	48.3	経費を節減する	48.7	58.3	52.1
人手不足	43.4	36.9	41.1	人材を確保する	46.1	35.7	42.4
売上の停滞・減少	36.2	38.1	36.9	販路を広げる	24.3	13.1	20.3
利幅の縮小	24.3	20.2	22.9	技術力を高める（強化する）	13.2	13.1	13.1
人件費の増加	21.1	19.0	20.3	情報力を強化する	13.8	10.7	12.7
仕入先からの値上げ要請	24.6	9.1	18.6	教育訓練を強化する	11.2	8.3	10.2
商圏人口の減少	5.6	24.0	13.1	労働条件を改善（良く）する	9.9	9.5	9.7
大型店との競争の激化	12.1	11.1	11.7	仕入先を開拓・選別する	5.9	13.1	8.5
同業者間の競争の激化	11.8	10.7	11.4	特になし	6.6	10.7	8.1
下請けの確保難	11.3	10.7	11.1	品揃えを充実（改善）する	6.6	6.0	6.4

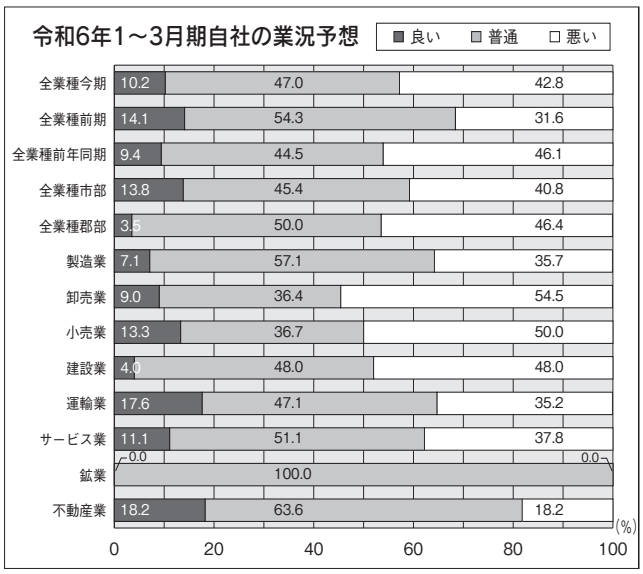
景気動向調査主要指数(D.I.)の推移

	製造業					運輸業				
	5年1～3月	5年4～6月	5年7～9月	5年10～12月	6年1～3月予想	5年1～3月	5年4～6月	5年7～9月	5年10～12月	6年1～3月予想
売上額	▲53.3	10.3	3.3	7.1	▲57.1	▲50.0	▲27.8	▲5.9	5.9	▲52.9
収益	▲40.0	3.4	3.3	▲7.1	▲53.6	▲50.0	▲22.2	▲11.8	▲11.8	▲29.4
販売価格	33.3	27.6	26.7	21.4	7.1	6.3	22.2	11.8	11.8	0.0
仕入価格	80.0	62.1	60.0	39.3	21.4	43.8	38.9	82.4	35.3	23.5
在庫数量	6.7	0.0	3.3	▲3.6	▲17.9					
資金繰り	▲20.0	▲17.2	▲13.3	▲10.7	▲17.9	▲12.5	▲5.6	▲17.6	5.9	0.0
前年比売上	6.7	6.9	13.3	▲17.9		▲12.5	▲27.8	▲23.5	▲17.6	
前年比収益	▲10.0	▲10.3	▲3.3	▲28.6		▲37.5	▲22.2	▲29.4	▲17.6	
残業時間	▲26.7	▲20.7	▲20.0	▲10.7	▲21.4	▲25.0	▲33.3	▲29.4	5.9	▲23.5
人手	▲26.7	▲44.8	▲36.7	▲28.6	▲17.9	▲62.5	▲66.7	▲70.6	▲82.4	▲64.7
設備状況	▲16.7	▲27.6	▲13.3	▲10.7	▲3.6	▲43.8	▲16.7	▲17.6	▲11.8	▲11.8
	卸売業					サービス業				
売上額	▲36.4	12.5	38.1	13.6	▲50.0	▲46.7	▲12.2	▲18.6	▲15.6	▲35.6
収益	▲31.8	4.2	28.6	13.6	▲36.4	▲46.7	▲20.4	▲18.6	▲35.6	▲37.8
販売価格	31.8	45.8	38.1	50.0	22.7	17.8	24.5	20.9	13.3	11.1
仕入価格	54.5	54.2	57.1	45.5	45.5	60.0	75.5	62.8	60.0	53.3
在庫数量	18.2	0.0	▲4.8	4.5	▲4.5					
資金繰り	▲9.1	▲4.2	▲19.0	▲13.6	▲13.6	▲11.1	▲8.2	▲7.0	▲11.1	▲11.1
前年比売上	9.1	33.3	23.8	▲22.7		▲22.2	▲18.4	▲25.6	▲22.2	
前年比収益	▲9.1	12.5	33.3	▲9.1		▲28.9	▲22.4	▲32.6	▲35.6	
残業時間	▲18.2	8.3	14.3	▲13.6	▲18.2	▲8.9	▲2.0	▲4.7	4.4	▲2.2
人手	▲22.7	▲29.2	▲14.3	▲27.3	▲18.2	▲55.6	▲51.0	▲39.5	▲48.9	▲51.1
設備状況	▲4.5	0.0	▲9.5	▲13.6	▲4.5	▲15.6	▲14.3	▲23.3	▲22.2	▲22.2
	小売業					鉱業				
売上額	▲20.3	▲24.2	▲3.4	▲11.7	▲13.3	▲100.0	60.0	25.0	33.3	▲66.7
収益	▲32.2	▲40.3	▲12.1	▲18.3	▲16.7	▲60.0	40.0	0.0	66.7	▲66.7
販売価格	32.2	38.7	43.1	28.3	31.7	0.0	40.0	0.0	66.7	0.0
仕入価格	57.6	66.1	62.1	58.3	48.3	20.0	20.0	50.0	33.3	33.3
在庫数量	▲5.1	▲1.6	1.7	1.7	0.0	20.0	20.0	▲50.0	▲66.7	▲33.3
資金繰り	▲15.3	▲21.0	▲12.1	▲20.0	▲16.7	20.0	20.0	25.0	66.7	66.7
前年比売上	▲20.3	▲21.0	10.3	▲26.7		20.0	▲40.0	25.0	66.7	
前年比収益	▲37.3	▲38.7	▲20.7	▲30.0		▲20.0	▲20.0	25.0	66.7	
残業時間	▲15.3	▲11.3	▲8.6	▲3.3	▲8.3	0.0	0.0	25.0	66.7	▲33.3
人手	▲28.8	▲29.0	▲27.6	▲28.3	▲28.3	0.0	▲20.0	▲25.0	▲33.3	0.0
設備状況	▲23.7	▲8.1	▲10.3	▲11.7	▲11.7	▲40.0	20.0	▲25.0	0.0	0.0
	建設業					不動産業				
売上額	▲39.2	▲22.2	5.7	0.0	▲46.0	0.0	11.1	0.0	36.4	▲18.2
収益	▲31.4	▲37.0	▲15.1	▲4.0	▲50.0	22.2	11.1	0.0	36.4	▲18.2
販売価格	▲3.9	16.7	11.3	16.0	▲2.0	22.2	22.2	0.0	36.4	18.2
仕入価格	58.8	81.5	67.9	58.0	42.0	11.1	33.3	▲12.5	27.3	9.1
在庫数量	2.0	1.9	5.7	▲2.0	▲6.0	▲11.1	0.0	▲25.0	▲9.1	▲27.3
資金繰り	▲7.8	0.0	1.9	0.0	▲2.0	▲11.1	0.0	▲12.5	▲9.1	▲9.1
前年比売上	▲37.3	▲25.9	▲17.0	▲24.0		33.3	44.4	0.0	45.5	
前年比収益	▲37.3	▲37.0	▲26.4	▲30.0		33.3	44.4	25.0	45.5	
残業時間	▲11.8	▲13.0	▲5.7	▲8.0	▲26.0	11.1	22.2	0.0	18.2	9.1
人手	▲23.5	▲33.3	▲58.5	▲56.0	▲30.0	▲22.2	▲44.4	▲50.0	▲36.4	▲27.3
設備状況	0.0	▲7.4	▲5.7	▲14.0	▲8.0					

＊各項目選択肢の構成比（%）の差による指数。選択肢は項目ごとに異なる。

「業況判断」(D.I.)の回答の内訳





製造業 －業況判断指数　２期連続後退 ▲17.9 －

回答事業所28件（回答率75.7%）

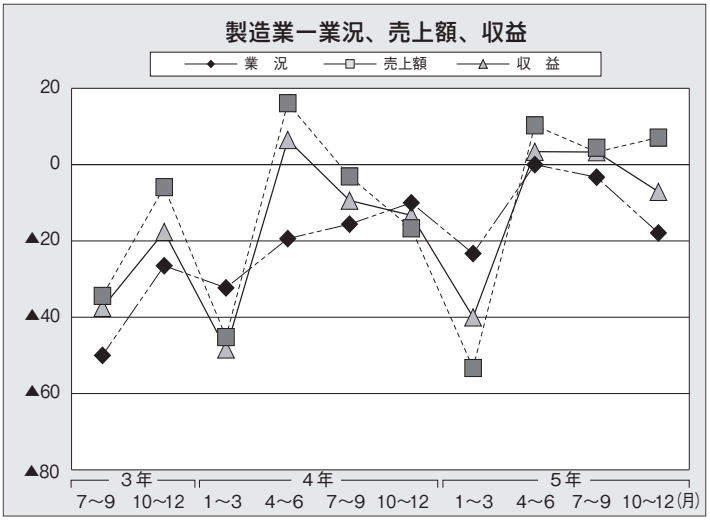
管内製造業28社による業況判断指数は「▲17.9」、前期比14.6ポイント後退、前年同期比でも7.9ポイント後退した。

地域別では、市部が「▲10.5」前期比20.5ポイント後退、郡部も「▲33.3」前期比3.3ポイント後退した。

売上額指数は「7.1」、前期比3.8ポイント改善、前年同期比でも23.8ポイント改善した。

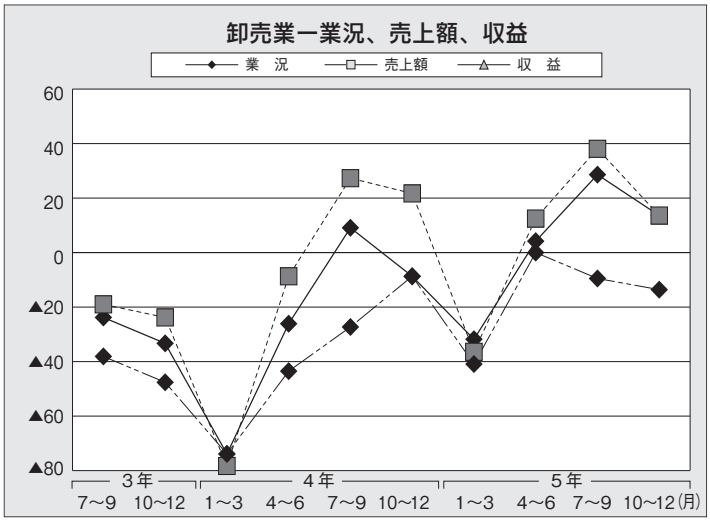
収益指数は「▲7.1」、前期比10.4ポイント後退したが、前年同期比では6.2ポイント改善した。

業況判断指数は１頁の表参照
売上額指数、収益指数は４頁の表参照
以下各業種とも同じ



卸売業 －業況判断指数　２期連続後退 ▲13.6 －

回答事業所22件（回答率88.0%）



管内卸売業22社による業況判断指数は「▲13.6」、前期比4.1ポイント後退、前年同期比でも4.9ポイント後退した。

地域別では、市部が「0.0」前期比6.3ポイント後退、郡部は「▲60.0」前期比横這いとなった。

売上額指数は「13.6」、前期比24.5ポイント後退、前年同期比でも8.1ポイント後退した。

収益指数は「13.6」、前期比15.0ポイント後退したが、前年同期比では22.3ポイント改善した。

小売業 －業況判断指数　前期比後退 ▲36.7 －

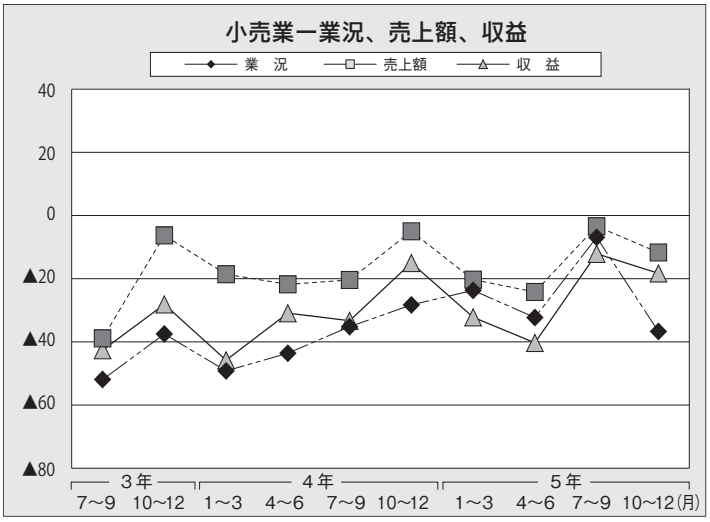
回答事業所60件（回答率83.3%）

管内小売業60社による業況判断指数は「▲36.7」、前期比29.8ポイント後退、前年同期比でも8.4ポイント後退した。

地域別では、市部が「▲27.3」前期比27.3ポイント後退、郡部も「▲48.1」前期比32.7ポイント後退した。

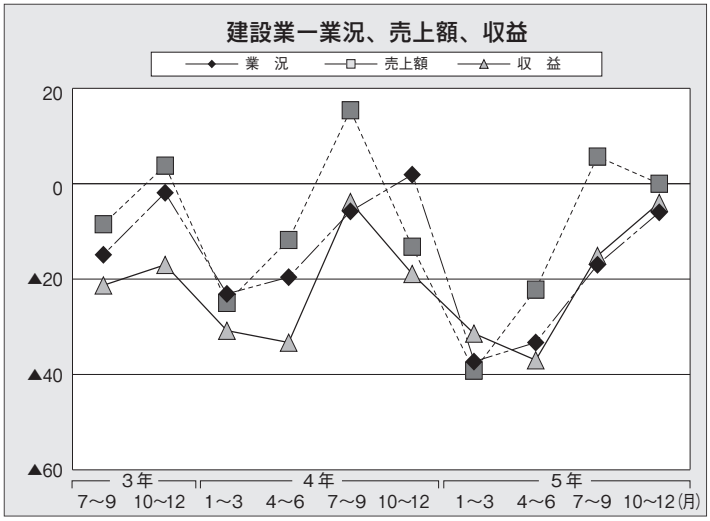
売上額指数は「▲11.7」、前期比8.3ポイント後退、前年同期比でも6.7ポイント後退した。

収益指数は「▲18.3」、前期比6.2ポイント後退、前年同期比でも3.3ポイント後退した。



建設業 －業況判断指数　３期連続改善 ▲6.0 －

回答事業所50件（回答率84.7%）



管内建設業50社による業況判断指数は「▲6.0」、前期比11.0ポイント改善したが、前年同期比では7.9ポイント後退した。

地域別では、市部が「▲5.9」前期比13.0ポイント改善、郡部も「▲6.3」前期比6.2ポイント改善した。

売上額指数は「0.0」、前期比5.7ポイント後退したが、前年同期比では13.2ポイント改善した。

収益指数は「▲4.0」、前期比11.1ポイント改善、前年同期比でも14.9ポイント改善した。

運輸業 －業況判断指数　前期比大幅改善 11.8 －

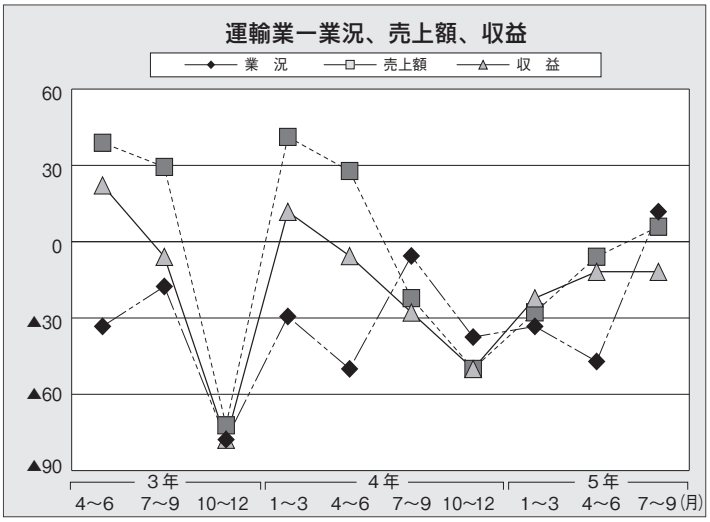
回答事業所17件（回答率85.0%）

管内運輸業17社による業況判断指数は「11.8」、前期比58.9ポイント改善、前年同期比でも17.4ポイント改善した。2018年10～12月以来、5年振りのプラス水準となった。

地域別では、市部が「22.2」前期比77.8ポイント大きく改善、郡部も「0.0」前期比37.5ポイント改善した。

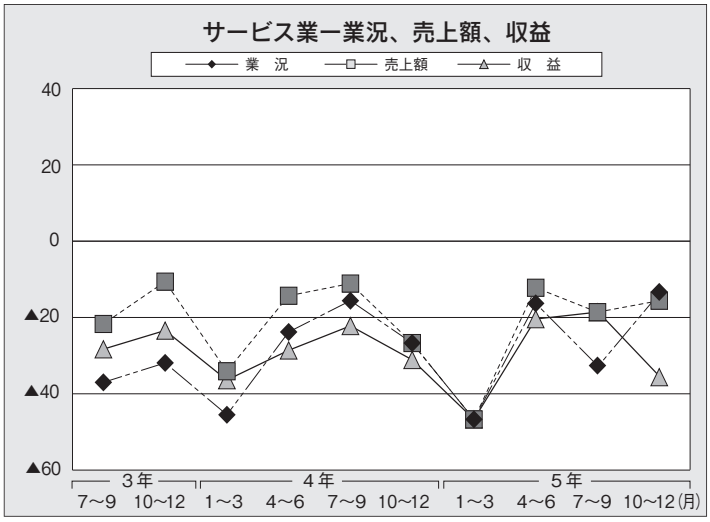
売上額指数は「5.9」、前期比11.8ポイント改善、前年同期比でも28.1ポイント改善した。

収益指数は「▲11.8」、前期比横這い、前年同期比では16.0ポイント改善した。



サービス業 －業況判断指数　前期比改善 ▲13.3 －

回答事業所45件（回答率84.9%）



管内サービス業45社による業況判断指数は「▲13.3」、前期比19.3ポイント改善、前年同期比でも13.4ポイント改善した。

地域別では、市部が「▲10.0」前期比21.0ポイント改善、郡部も「▲20.0」前期比15.7ポイント改善した。

売上額指数は「▲15.6」、前期比3.0ポイント改善、前年同期比でも11.1ポイント改善した。

収益指数は「▲35.6」、前期比17.0ポイント後退、前年同期比でも4.5ポイント後退した。

鉱　業 －業況判断指数　２期連続改善 66.7 －

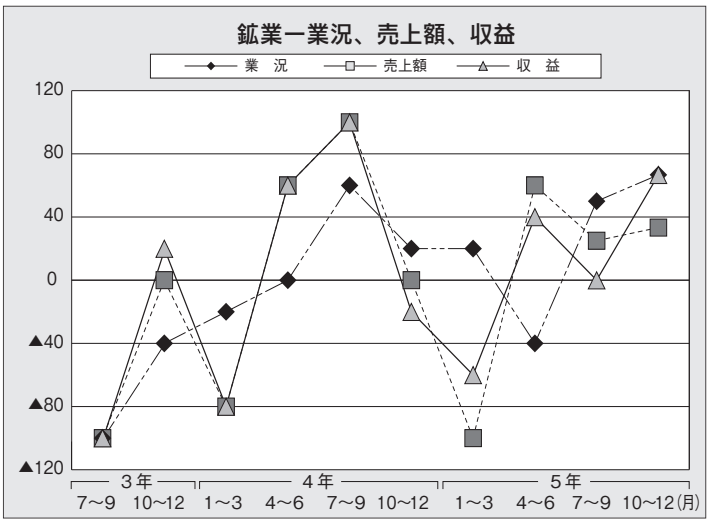
回答事業所3件（回答率60.0%）

管内鉱業3社による業況判断指数は「66.7」、前期比16.7ポイント改善、前年同期比でも46.7ポイント改善した。

地域別では、郡部が前期比横這いの「66.7」、市部は調査回答先なし。

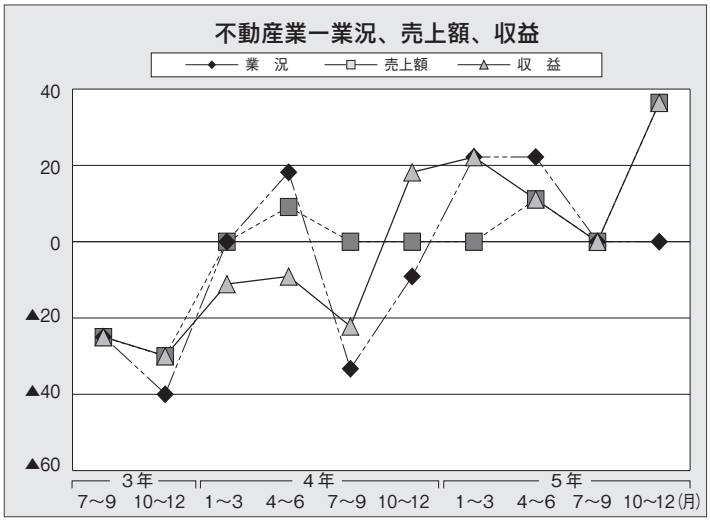
売上額指数は「33.3」、前期比8.3ポイント改善、前年同期比でも33.3ポイント改善した。

収益指数は「66.7」、前期比66.7ポイント改善、前年同期比でも86.7ポイント改善した。



不動産業 －業況判断指数　前期比横這い 0.0 －

回答事業所11件（回答率100.0%）



管内不動産業11社による業況判断指数は「0.0」、前期比横這いとなったが、前年同期比では9.1ポイント改善した。

地域別では、市部が「▲10.0」前期比10.0ポイント後退、郡部は「100.0」前期比100.0ポイント改善した。

売上額指数は「36.4」、前期比36.4ポイント改善、前年同期比でも36.4ポイント改善した。

収益指数は「36.4」、前期比36.4ポイント改善、前年同期比でも18.2ポイント改善した。

特別調査アンケート結果　2024年（令和6年）の経営見通し

問１　貴社では、2024年の日本の景気をどのように見通していますか。

◎悪い（やや悪い～非常に悪い）が５割も、D.I.指数は24.5ポイント改善

2024年の日本の景気見通しは、「良い（非常に良い～やや良い）」が18.2％（43社）、「普通」が31.4％（74社）、「悪い（やや悪い～非常に悪い）」が50.4％（119社）となった。「良い－悪い」のD.I.指数は▲32.2となり、昨年の同調査（2023年の日本の景気見通し）▲56.7と比べると24.5ポイント改善した。

日本の景気見通しのD.I.指数は、コロナ前調査の2020年見通しは▲27.3、以後2021年見通し▲79.7，2022年見通し▲54.9、2023年見通し▲56.7、2024年見通し▲32.2と回復傾向にある。

単位：％

２０２４年の日本の景気見通しは（236社）	全業種	製造業	卸売業	小売業	建設業	運輸業	サービス業	鉱　業	不動産
良い　（非常に良い～やや良い）	18.2	21.5	18.2	6.7	28.0	11.8	15.5	66.6	36.4
非常に良い	0.4	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
良い	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	2.2	33.3	9.1
やや良い	16.1	17.9	18.2	6.7	28.0	5.9	13.3	33.3	27.3
普　通	31.4	46.4	36.4	25.0	30.0	41.2	26.7	33.3	27.3
やや悪い	37.7	25.0	40.9	50.0	28.0	35.3	42.2	0.0	36.4
悪い	11.9	7.1	4.5	15.0	14.0	11.8	15.6	0.0	0.0
非常に悪い	0.8	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
悪い　（やや悪い～非常に悪い）	50.4	32.1	45.4	68.3	42.0	47.1	57.8	0.0	36.4

問２　貴社では、2024年の自社の業況(景気)をどのように見通していますか。

◎コロナ前の水準に戻りつつあるが、小売業・サービス業は依然として厳しい見通し

2024年の自社の業況見通しは、「良い（非常に良い～やや良い）」が16.1％（38社）、「普通」が39.8％（94社）、「悪い（やや悪い～非常に悪い）」が44.1％（104社）となった。「良い－悪い」のD.I.指数は▲28.0となり，昨年の同調査（2023年の自社の業況見通し）▲47.3と比べると19.3ポイント改善した。

昨年の同調査では、鉱業・不動産業を除く６業種で「悪い（やや悪い～非常に悪い）」が50％を超えていたが、今年度の調査ではサービス業（53.3％）、小売業（51.7％）を除き回復傾向にある。

単位：％

２０２４年の自社の業況(景気)見通しは	全業種	製造業	卸売業	小売業	建設業	運輸業	サービス業	鉱　業	不動産
良い　（非常に良い～やや良い）	16.1	28.6	9.0	6.7	12.0	23.5	15.5	66.6	45.5
非常に良い	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
良い	2.5	3.6	4.5	0.0	2.0	0.0	2.2	33.3	9.1
やや良い	13.6	25.0	4.5	6.7	10.0	23.5	13.3	33.3	36.4
普　通	39.8	35.7	54.5	41.7	46.0	29.4	31.1	33.3	36.4
やや悪い	33.1	28.6	31.8	38.3	30.0	29.4	42.2	0.0	9.1
悪い	10.2	7.1	4.5	11.7	12.0	11.8	11.1	0.0	9.1
非常に悪い	0.8	0.0	0.0	1.7	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0
悪い　（やや悪い～非常に悪い）	44.1	35.7	36.3	51.7	42.0	47.1	53.3	0.0	18.2

問３　2024年において貴社の売上額の伸び率は、2023年に比べておおよそどのくらいになると見通していますか。

◎増加27.5％（65社）、変わらない37.7％（89社）、減少34.8％（82社）

2024年の売上額の見通しは、「変わらない」が37.7％（89社）、「10％未満の減少」が23.7％（56社）、「10％未満の増加」が21.2％（50社）と続いた。昨年の同調査（2023年の売上額の見通し）と比較して、「増加（30％以上の増加～10％未満の増加）」が2.3％増（25.2％→27.5％）、「変わらない」が4.6％増（33.1％→37.7％）、「減少（10％未満の減少～30％以上の減少）」が6.8％減（41.6％→34.8％）と改善傾向にある。

単位：%

２０２４年の売上額の伸び率見通しは	全業種	製造業	卸売業	小売業	建設業	運輸業	サービス業	鉱　業	不動産
増加　（30%以上～ 10%未満）	27.5	42.8	18.1	20.0	24.0	47.1	20.0	66.6	54.6
30%以上の増加	0.4	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20 ～ 29%の増加	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	9.1
10 ～ 19%の増加	5.1	7.1	4.5	3.3	8.0	0.0	0.0	33.3	18.2
10%未満の増加	21.2	32.1	13.6	16.7	16.0	47.1	20.0	0.0	27.3
普　通	37.7	32.1	54.5	36.7	40.0	23.5	42.2	33.0	18.2
10%未満の減少	23.7	21.4	13.6	31.7	18.0	23.5	31.1	0.0	9.1
10 ～ 19%の減少	6.4	3.6	13.6	6.7	6.0	5.9	6.7	0.0	0.0
20 ～ 29%の減少	3.0	0.0	0.0	5.0	4.0	0.0	0.0	0.0	18.2
30%以上の減少	1.7	0.0	0.0	0.0	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0
減少　（10%未満～ 30%以上）	34.8	25.0	27.2	43.4	36.0	29.4	37.8	0.0	27.3

問４　貴社では、自社の業況が上向く転換点をいつ頃になると見通していますか。

◎「業況改善の見通しは立たない」が最多であるが、「すでに上向いている」も増加

自社の業況が上向く転換点については、「業況改善の見通しは立たない」が39.8%（94社）、「1年後」が15.3%（36社）、「すでに上向いている」と「2年後」が13.1%（31社）と続いた。

昨年の同調査と比較すると「すでに上向いている」が4.1%増（22社→31社）、「業況改善の見通しは立たない」が2.7%増（91社→94社）、「6か月以内」が1.5%増（13社→16社）の3区分が増加した。

単位：%

自社の業況が上向く転換点は	全業種	製造業	卸売業	小売業	建設業	運輸業	サービス業	鉱　業	不動産
すでに上向いている	13.1	14.3	18.2	13.3	8.0	17.6	13.3	66.7	0.0
６か月以内	6.8	10.7	4.5	5.0	4.0	5.9	8.9	33.3	9.1
１年後	15.3	21.4	13.6	13.3	16.0	23.5	6.7	0.0	36.4
２年後	13.1	7.1	13.6	16.7	16.0	5.9	11.1	0.0	18.2
３年後	6.8	10.7	0.0	5.0	8.0	11.8	4.4	0.0	18.2
３年超	5.1	3.6	4.5	3.3	8.0	5.9	4.4	0.0	9.1
業況改善の見通しは立たない	39.8	32.1	45.5	43.3	40.0	29.4	51.1	0.0	9.1

問５　2024年を展望したとき、貴社では価格面の動向をどのように見通していますか。

◎販売価格・仕入価格ともに「緩やかな上昇（10%以上）」が最多

販売価格については「緩やかな上昇（10%未満）」が47.5%（112社）、「変わらない（一進一退など）」が38.6%（91社）と続いた。業種別に見ると、販売価格上昇の見通しは小売業と建設業で高く、製造業・運輸業・サービス業は「変わらない（一進一退など）」との見通しが高い。

仕入価格については「緩やかな上昇（10%未満）」が60.6%（143社）、「変わらない（一進一退など）」が20.8%（49社）と続いた。業種別に見ると、仕入価格上昇の見通しは建設業と製造業が80%を超えるなど、すべての業種で60%以上の高い見通しとなっている。

（最大３つまで回答）単位：%

2024年価格面の動向見通し		全業種	製造業	卸売業	小売業	建設業	運輸業	サービス業	鉱　業	不動産
販売価格	大幅な上昇（10%以上）	6.8	0.0	13.6	8.3	8.0	0.0	4.4	0.0	18.2
	緩やかな上昇（10%未満）	47.5	50.0	40.9	55.0	54.0	41.2	33.3	100.0	36.4
	変わらない（一進一退など）	38.6	50.0	36.4	28.3	36.0	47.1	46.7	0.0	45.5
	下落	1.7	0.0	0.0	5.0	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0
	わからない（自社には関係ないなど）	5.5	0.0	9.1	3.3	2.0	5.9	15.6	0.0	0.0
仕入価格	大幅な上昇（10%以上）	14.0	3.6	13.6	15.0	26.0	0.0	13.3	0.0	9.1
	緩やかな上昇（10%未満）	60.6	78.6	50.0	53.3	60.0	70.6	60.0	66.7	63.6
	変わらない（一進一退など）	20.8	17.9	27.3	26.7	12.0	23.5	17.8	33.3	27.3
	下落	0.4	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	わからない（自社には関係ないなど）	4.2	0.0	9.1	3.3	2.0	5.9	8.9	0.0	0.0

管内主要経済統計

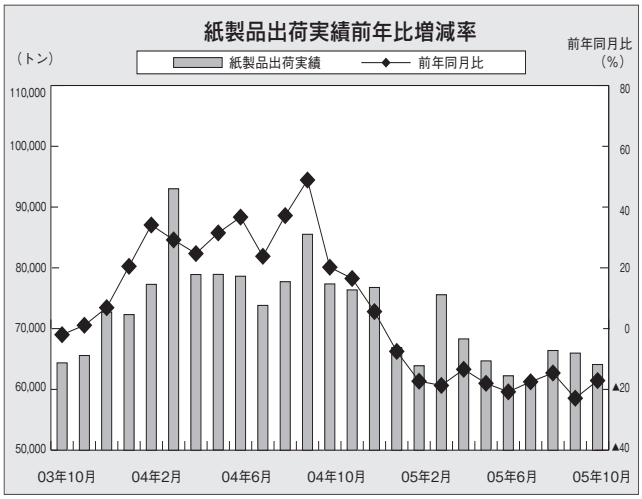
1. 製造業の状況

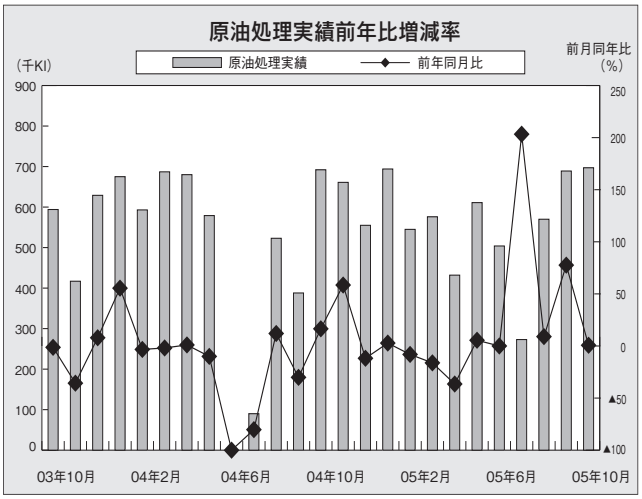
主要製造業生産動向

（単位：比%）

	紙製品出荷実績 トン	前年同月比	原油処理実績 千kl	前年同月比		紙製品出荷実績 トン	前年同月比	原油処理実績 千kl	前年同月比
04年10月	77,358	20.2	692	16.5	05年05月	64,692	▲ 18.0	611	5.5
04年11月	76,371	16.5	661	58.5	05年06月	62,235	▲ 20.8	504	—
04年12月	76,772	5.6	555	▲ 11.8	05年07月	60,908	▲ 17.5	273	203.3
05年01月	66,877	▲ 7.5	694	2.8	05年08月	66,399	▲ 14.6	570	9.0
05年02月	63,891	▲ 17.3	545	▲ 8.1	05年09月	65,972	▲ 22.9	689	77.6
05年03月	75,572	▲ 18.7	576	▲ 16.2	05年10月	64,114	▲ 17.1	697	0.7
05年04月	68,310	▲ 13.4	432	▲ 36.5					

＊資料出所　…　苫小牧商工会議所調査月報





2. 土木・建設の状況

① 公共工事

（単位：百万円・%）

	苫小牧市		室蘭建設管理部		室蘭開発建設部	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
04年10月	334	▲ 65.2	103	▲ 75.8	3,515	——
04年11月	395	11.6	418	44.1	242	▲ 28.8
04年12月	79	▲ 58.2	294	635.0	367	——
05年01月	4	——	31	▲ 65.9	165	——
05年02月	3	——	13	8.3	205	▲ 92.2
05年03月	644	▲ 9.4	1,070	▲ 4.7	4,349	▲ 28.5
05年04月	884	154.0	374	▲ 22.2	5,461	▲ 24.2
05年05月	1,038	▲ 44.3	583	255.5	4,397	5.2
05年06月	3,549	127.1	812	▲ 46.6	4,719	4.3
05年07月	984	98.8	1,535	150.4	1,893	▲ 32.5
05年08月	861	35.4	1,156	11.5	1,104	76.1
05年09月	648	2.4	2,476	248.2	941	37.0
05年10月	841	151.8	292	183.5	1,517	▲ 56.8

＊資料出所　－　苫小牧市、苫小牧商工会議所調査月報

② 建築確認申請・住宅着工

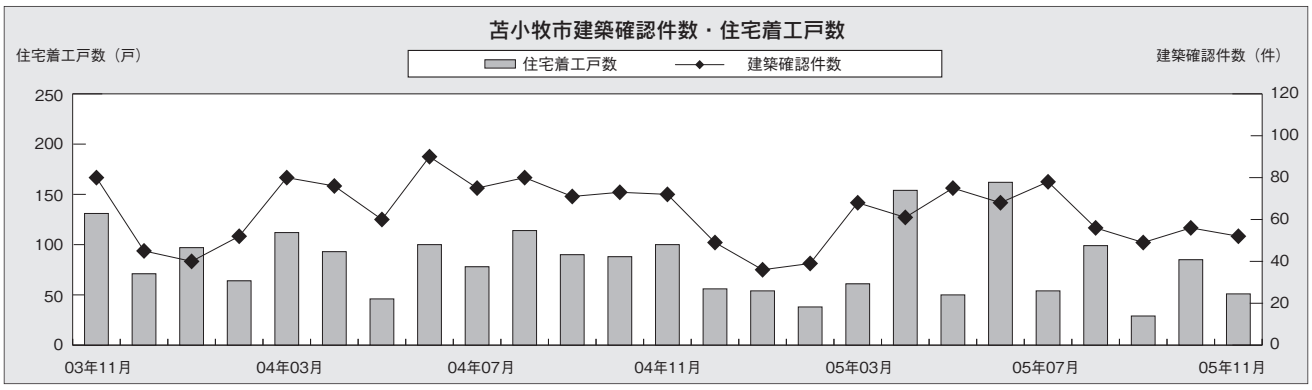
苫小牧市建築確認申請件数・住宅着工戸数

	建築確認件数		住宅着工戸数	
	件数	前年比（%）	戸数	前年比（%）
04年11月	72	▲ 10.0	100	▲ 23.7
04年12月	49	8.9	56	▲ 21.1
05年01月	36	▲ 10.0	54	▲ 44.3
05年02月	39	▲ 25.0	38	▲ 40.6
05年03月	68	▲ 15.0	61	▲ 45.5
05年04月	61	▲ 19.7	154	65.6
05年05月	75	25.0	50	8.7
05年06月	68	▲ 24.4	162	62.0
05年07月	78	4.0	54	▲ 30.8
05年08月	56	▲ 30.0	99	▲ 13.2
05年09月	49	▲ 31.0	29	▲ 67.8
05年10月	56	▲ 23.3	85	▲ 3.4
05年11月	52	▲ 27.8	51	▲ 49.0

建築確認件数は、指定確認検査機関の受付件数を加えて掲載しております。

管内建築確認申請件数・住宅着工戸数（5年9月～5年11月）

	建築確認申請件数		住宅着工戸数	
	件数	前年差異	戸数	前年差異
苫小牧市	157	▲ 59	165	▲ 113
千歳市	84	0		
白老町	10	1	6	▲ 2
厚真町	0	▲ 3	0	▲ 1
安平町	6	2	4	0
むかわ町	4	1	2	0
日高町	11	2	3	▲ 4
平取町	1	0	3	1
新冠町	0	0	0	▲ 1
新ひだか町	2	▲ 5	0	▲ 2



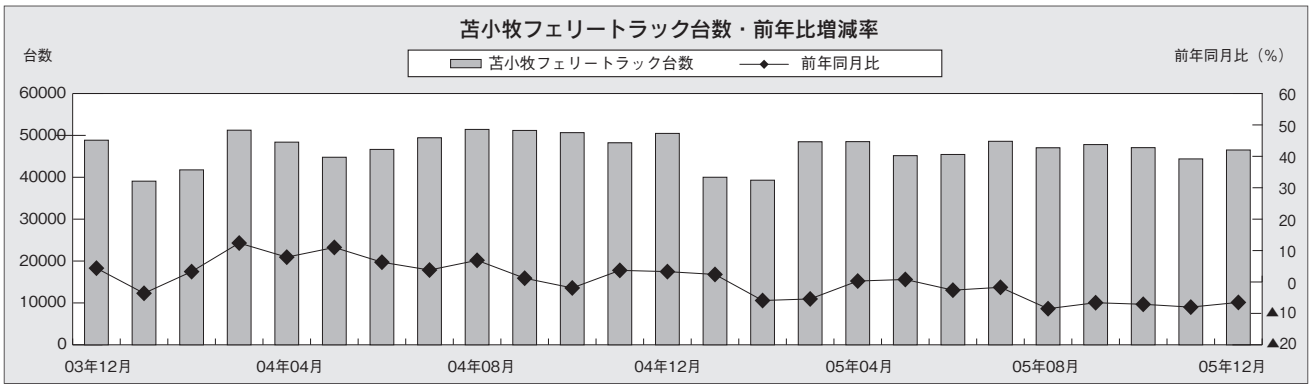
3. 海運・運輸の状況

① 苫小牧港フェリー運航状況

（単位：比%）

	航海数		乗用車		トラック		バス		自動２輪		旅客	
	便	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比	人	前年比
04年12月	585	6.6	15,494	7.2	50,475	3.3	104	6.1	188	▲ 17.9	49,761	1.8
05年01月	495	3.8	14,764	8.1	40,008	2.4	76	▲ 3.8	212	▲ 7.8	44,827	4.3
05年02月	470	▲ 0.4	11,250	18.3	39,304	▲ 5.9	151	155.9	206	▲ 21.1	37,564	19.4
05年03月	572	▲ 2.6	20,293	14.5	48,473	▲ 5.4	155	2.0	384	▲ 0.5	61,918	18.2
05年04月	545	2.8	22,156	11.5	48,509	0.3	115	18.6	1,378	3.5	59,156	12.0
05年05月	593	5.7	25,149	14.5	45,160	0.8	189	182.1	2,957	▲ 3.5	77,315	25.1
05年06月	550	▲ 3.8	23,287	12.5	45,445	▲ 2.6	116	87.1	4,244	48.6	64,221	15.1
05年07月	604	0.8	29,510	13.9	48,591	▲ 1.7	405	197.8	8,541	6.5	96,378	21.4
05年08月	560	▲ 11.0	35,932	11.6	47,039	▲ 8.5	354	105.8	9,742	▲ 3.7	122,539	15.3
05年09月	552	▲ 5.3	25,537	6.3	47,808	▲ 6.6	141	67.9	6,238	▲ 0.4	77,221	6.1
05年10月	559	▲ 8.7	22,778	3.5	47,072	▲ 7.1	104	40.5	1,857	13.6	67,494	15.1
05年11月	534	▲ 10.6	16,746	3.6	44,385	▲ 8.0	119	43.4	458	42.2	49,892	10.2
05年12月	546	▲ 6.7	16,360	5.6	46,516	▲ 7.8	109	4.8	257	36.7	51,531	3.6

＊資料出所　…　北海道運輸局室蘭運輸支局苫小牧海事事務所　　＊上り・下り便の合計　　＊トラックはシャーシのみを含む

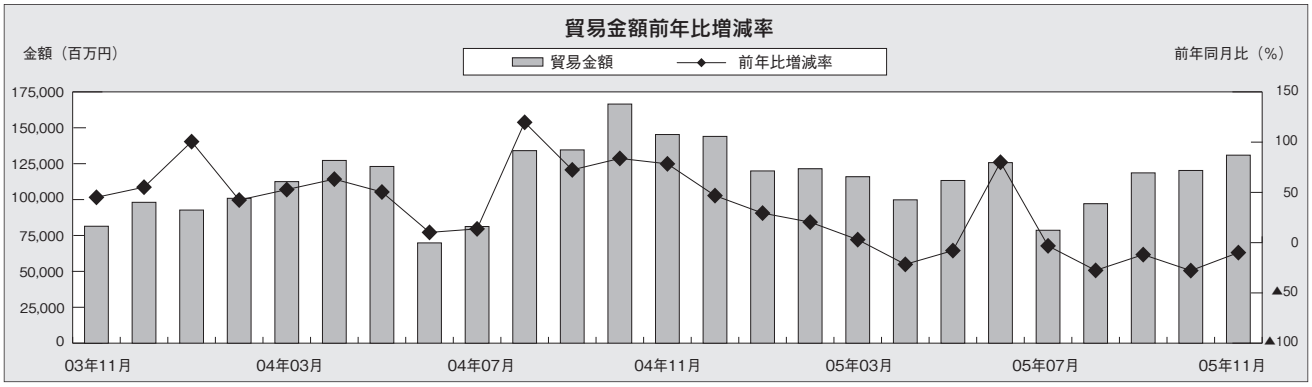


② 貿易実績

（単位：百万円・%）

	輸出		輸入		貿易金額合計	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
04年11月	16,654	7.5	128,646	95.1	145,300	78.4
04年12月	16,490	20.3	127,501	51.1	143,991	46.8
05年01月	10,282	▲ 5.6	109,666	34.1	119,949	29.4
05年02月	14,865	16.7	106,606	20.9	121,471	20.4
05年03月	14,651	▲ 13.3	101,268	5.9	115,919	3.0
05年04月	23,446	6.3	76,375	▲ 27.4	99,822	▲ 21.6
05年05月	17,212	17.0	96,081	▲ 11.3	113,293	▲ 7.9
05年06月	17,987	13.1	107,734	99.8	125,721	80.0
05年07月	18,191	▲ 34.1	60,441	12.6	78,632	▲ 3.2
05年08月	14,128	▲ 56.6	82,999	▲ 18.3	97,127	▲ 27.6
05年09月	17,287	▲ 54.9	101,306	5.2	118,594	▲ 11.9
05年10月	17,913	▲ 24.3	102,354	▲ 28.4	120,267	▲ 27.8
05年11月	21,681	30.2	109,249	▲ 15.1	130,930	▲ 9.9

＊資料出所　…　函館税関苫小牧税関支署（速報値）

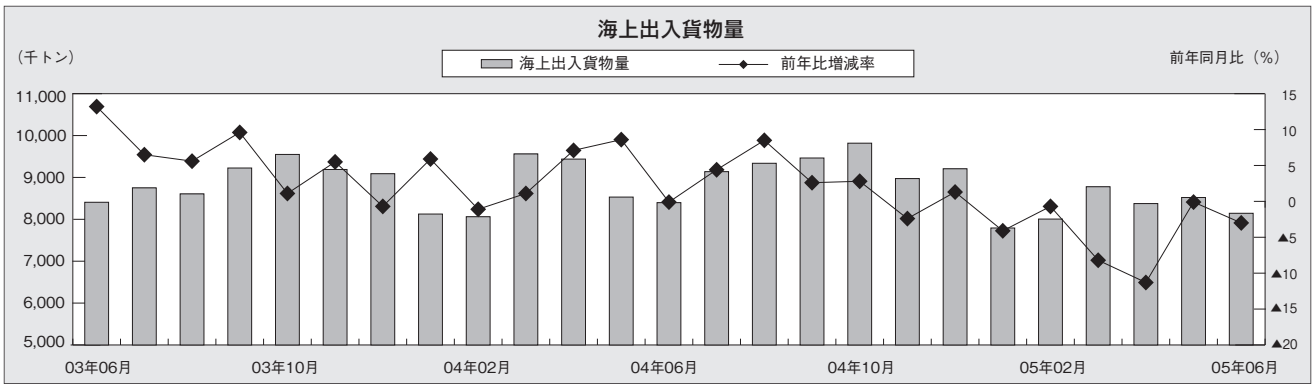


③ 苫小牧港港湾荷役取扱状況（重量）

（単位：千トン・%）

	輸出	前年比	輸入	前年比	移出	前年比	移入	前年比	合計	前年比
04年06月	75	5.5	686	▲ 32.0	3,662	▲ 0.8	3,975	9.3	8,398	▲ 0.1
04年07月	160	101.2	840	▲ 11.5	3,879	▲ 0.3	4,259	11.2	9,138	4.4
04年08月	215	217.8	1,119	13.4	3,952	5.8	4,052	6.2	9,338	8.5
04年09月	241	395.6	1,242	▲ 3.5	3,918	0.3	4,062	2.0	9,464	2.6
04年10月	106	▲ 28.7	1,535	28.8	4,103	0.9	4,075	▲ 1.6	9,818	2.8
04年11月	76	▲ 33.8	1,287	▲ 16.0	3,876	2.4	3,734	▲ 0.6	8,973	▲ 2.4
04年12月	84	6.8	1,293	▲ 3.0	3,846	▲ 1.6	3,983	5.6	9,207	1.3
05年01月	44	▲ 40.2	1,339	▲ 13.2	3,264	▲ 2.6	3,145	▲ 0.5	7,793	▲ 4.1
05年02月	73	▲ 6.2	1,515	27.3	3,257	▲ 4.9	3,161	▲ 6.1	8,006	▲ 0.7
05年03月	56	▲ 42.0	1,367	7.4	3,622	▲ 11.1	3,733	▲ 9.3	8,778	▲ 8.2
05年04月	148	51.9	915	▲ 33.0	3,580	▲ 10.1	3,733	▲ 6.5	8,376	▲ 11.3
05年05月	81	▲ 5.0	1,661	61.3	3,399	▲ 8.5	3,380	▲ 8.7	8,521	▲ 0.1
05年06月	74	▲ 1.4	853	24.3	3,577	▲ 2.3	3,640	▲ 8.4	8,144	▲ 3.0

＊資料出所　…　苫小牧港管理組合（HP）（＊数値は速報値のため、後日変更となることもあります。）



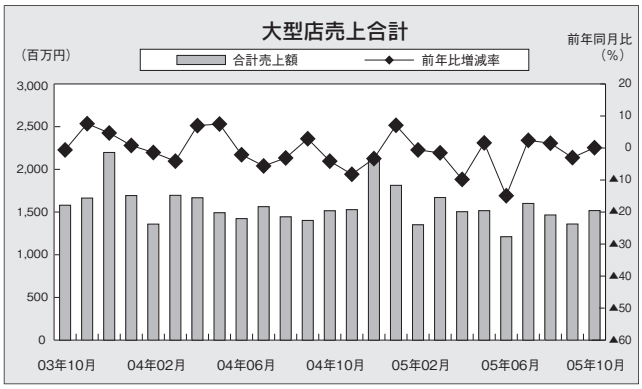
4. 商　業　の　状　況

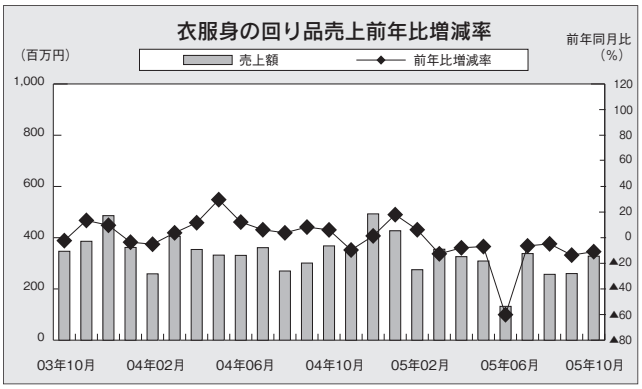
①　大型店売上状況

（単位：百万円・％）

	衣服・身の回り品		飲食料品		飲　食　店		家具・建具・什器		そ　の　他		合　　計	
	金　額	前年比	金　額	前年比	金　額	前年比	金　額	前年比	金　額	前年比	金　額	前年比
04年10月	368	6.1	333	2.5	212	2.4	53	▲ 5.4	549	▲ 15.0	1,515	▲ 4.1
04年11月	349	▲ 9.6	371	1.6	209	▲ 0.5	44	▲ 13.7	555	▲ 14.9	1,528	▲ 8.2
04年12月	493	1.4	537	2.9	272	0.7	46	▲ 14.8	778	▲ 10.1	2,126	▲ 3.3
05年01月	427	18.0	388	9.3	256	14.8	35	6.1	707	▲ 1.8	1,813	7.1
05年02月	275	6.2	340	▲ 8.1	204	29.9	34	6.3	498	▲ 8.1	1,351	▲ 0.6
05年03月	355	▲ 12.6	363	▲ 1.9	237	3.0	51	30.8	664	2.0	1,670	▲ 1.5
05年04月	326	▲ 7.9	329	0.0	212	5.0	48	20.0	589	▲ 20.6	1,504	▲ 9.8
05年05月	309	▲ 6.9	342	4.0	207	▲ 3.3	38	0.0	620	7.1	1,516	1.6
05年06月	132	▲ 60.1	311	▲ 10.9	184	▲ 6.1	44	12.8	540	6.3	1,211	▲ 14.9
05年07月	338	▲ 6.4	395	5.1	204	▲ 1.9	41	5.1	623	7.6	1,601	2.4
05年08月	257	▲ 4.8	328	▲ 5.5	235	5.4	40	▲ 11.1	606	8.4	1,466	1.5
05年09月	260	▲ 13.6	333	4.1	193	▲ 2.5	41	▲ 16.3	533	▲ 0.2	1,360	▲ 3.0
05年10月	328	▲ 10.9	356	6.9	202	▲ 4.7	54	1.9	577	5.1	1,517	0.1

＊資料出所　苫小牧商工会議所調査月報　＊大型店－売り場面積が1,500㎡以上の小売店の内、令和４年３月から市内２店舗を対象。



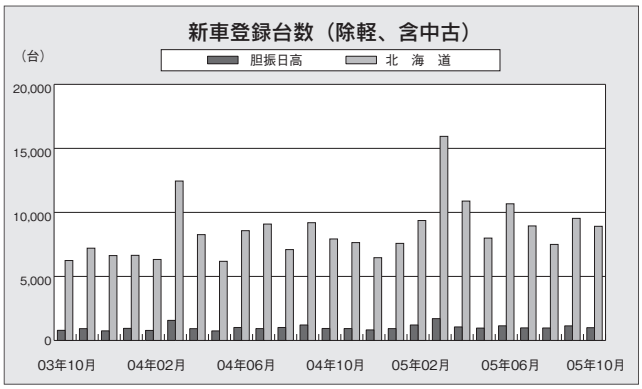


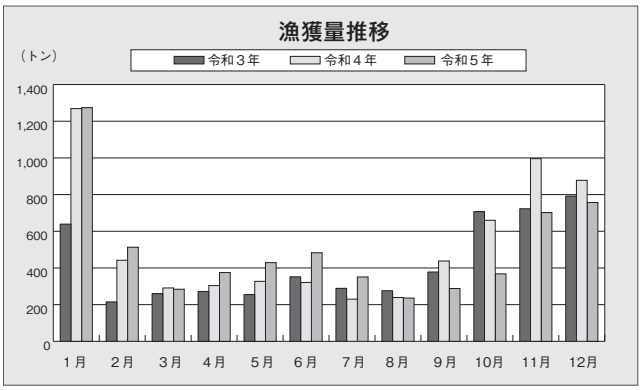
②　新車登録台数

（単位：台・％）

	新　車　登　録　台　数　（除軽）										苫小牧市軽自動車	
	胆振日高（室支局管内）						北海道		全国		新規登録台数	
	小型乗用	前年比	その他	前年比	合　計	前年比		前年比		前年比		前年比
04年10月	392	45.2	543	4.6	935	18.5	7,925	27.0	211,542	19.7	566	6.8
04年11月	359	2.3	570	▲ 0.2	929	0.8	7,643	6.1	221,541	1.0	574	22.1
04年12月	255	▲ 1.2	568	15.7	823	9.9	6,463	▲ 2.5	209,090	▲ 4.4	477	10.2
05年01月	265	▲ 17.2	660	5.9	925	▲ 1.9	7,580	14.1	229,497	10.8	476	20.8
05年02月	345	12.0	862	81.9	1,207	54.3	9,367	48.1	269,837	26.3	497	9.2
05年03月	502	15.4	1,203	6.3	1,705	8.8	15,938	28.0	378,557	15.7	487	▲ 16.8
05年04月	360	12.1	695	15.8	1,055	14.5	10,884	31.7	219,987	23.1	643	14.2
05年05月	331	28.8	634	29.9	965	29.5	7,993	29.4	206,663	28.1	519	▲ 2.3
05年06月	343	▲ 1.2	801	20.5	1,144	13.0	10,672	24.5	259,794	31.5	482	▲ 19.7
05年07月	260	0.8	721	7.9	981	5.9	8,943	▲ 1.6	253,241	18.3	465	▲ 11.8
05年08月	308	▲ 11.2	665	0.0	973	▲ 3.9	7,499	5.7	213,865	19.4	462	▲ 11.8
05年09月	382	▲ 8.0	757	▲ 4.4	1,139	▲ 5.6	9,534	3.7	272,208	12.5	570	▲ 10.5
05年10月	380	▲ 3.1	617	13.6	997	6.6	8,914	12.5	243,144	14.9	647	14.3

資料出所　…　苫小牧商工会議所調査月報・経済産業局・自販連





【商業関連情報ー卸売市場・物価・漁獲】

苫小牧市管内漁獲高動向概算値（令和５年10月～12月）

（数量：トン、金額：千円、増減－比：%）

数量上位	数量	前年比増減	順位	金額上位	金額	前年比増減
たら類	1,007	▲ 35.7	1	たら類	212,281	5.9
ほっき貝	251	15.5	2	ほっき貝	144,476	16.7
その他魚類	245	108.3	3	さけ	56,628	▲ 78.0
かれい	127	98.7	4	かれい	55,737	107.2
さけ	72	▲ 78.0	5	その他魚類	44,861	83.5
05年10月～12月合計	1,827	▲ 27.9		05年10月～12月合計	628,209	▲ 23.1
05年１月～12月累計	6,060	▲ 5.2		05年１月～12月累計	1,885,210	▲ 4.2

苫小牧市公設地方卸売市場取扱実績（令和5年10月～12月）

（単位：数量-トン、金額-千円、比-%）

		水産物計	前年比	果実	前年比	蔬菜	前年比	青果計	前年比
05年10月～12月	数量	3,397	▲ 19.9	859	▲ 20.7	1,477	▲ 18.4	2,336	▲ 19.2
	金額	2,761,620	▲ 16.7	384,404	▲ 6.0	338,251	▲ 0.1	723,652	▲ 3.4
05年４月～05年12月累計	数量	8,390	▲ 2.4	2,496	▲ 9.6	4,058	▲ 10.8	6,554	▲ 10.3
	金額	6,778,638	▲ 11.4	1,231,233	1.4	980,984	▲ 6.0	2,214,322	▲ 2.0

＊苫小牧市公設地方卸売市場資料より当金庫が作成

苫小牧市生活必需品価格動向、平均価格対前月上昇・下降上位5品（令和５年12月10日調べ）

（単位:円･%）

前月比上昇品	12月平均価格	対前月変動率	前年同月平均価格	順位	前月比下降品	12月平均価格	対前月変動率	前年同月平均価格
かずのこ	756.3	44.6	746.4	1	トマト	86.6	▲ 25.6	76.4
たけのこ	261.4	34.5	235.1	2	れんこん	87.6	▲ 19.5	82.9
レタス	72.3	26.8	68.1	3	豚肉	230.1	▲ 15.4	257.3
生そば	113.8	22.8	114.7	4	鶏肉	130.1	▲ 13.5	133.8
玉ねぎ	35.3	20.5	25.2	5	大根	17.1	▲ 10.5	15.6

＊生鮮品は100ｇあたり、生そばはゆでていないもの100g

苫小牧市燃料価格動向（令和５年12月）

（単位：円・%）

品名	単位	11月価格	12月価格	前月比上昇率	（高値 ～ 安値）	前年12月平均価格
家庭用灯油	1ﾘｯﾄﾙ	116.30	117.22	0.8	129.00 ～ 107.80	115.98
プロパンガス	10.0㎥	10,712.00	10,712.00	0.0	12,705.00 ～ 8,690.00	10,863.40
ガソリン（フル）	1ﾘｯﾄﾙ	169.86	176.71	4.0	180.00 ～ 172.00	165.71
ガソリン（セルフ）	1ﾘｯﾄﾙ	166.44	172.73	3.8	176.00 ～ 167.80	163.04

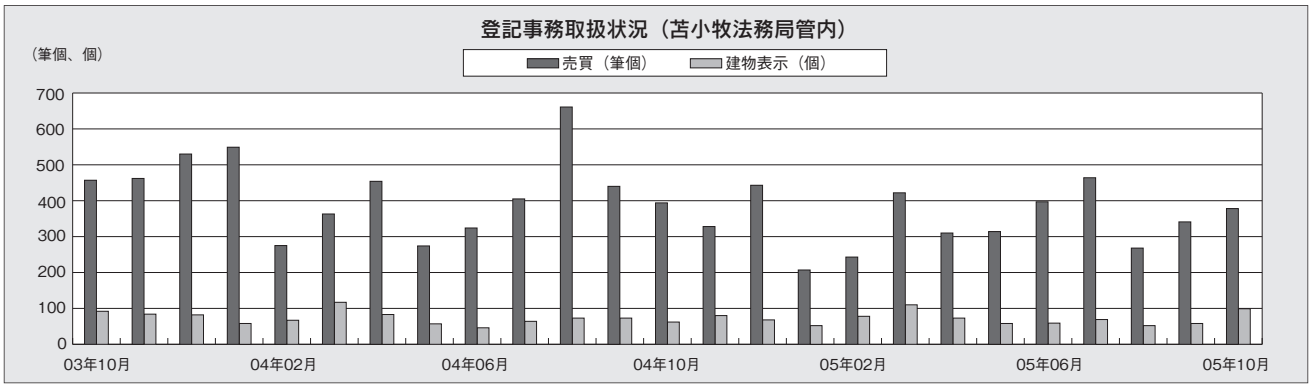
＊家庭用灯油…ホームタンク配達料込み、プロパンガス…体積買（10.0㎥）、ガソリン…レギュラー
＊以上２表苫小牧市生活必需品価格動向表（苫小牧市市民生活部市民生活課）より当金庫が作成

5．不動産の状況

登記事務取扱状況

	売買（筆個）	前年比（%）	建物表示（個）	前年比（%）	国土法届出件数（件）	前年差（件）
０４年１０月	394	▲ 13.8	62	▲ 32.6	2	▲ 2
０４年１１月	328	▲ 29.0	80	▲ 4.8	3	2
０４年１２月	443	▲ 16.4	68	▲ 17.1	4	4
０５年０１月	207	▲ 62.3	52	▲ 10.3	1	▲ 2
０５年０２月	243	▲ 11.6	78	16.4	3	▲ 1
０５年０３月	422	16.3	110	▲ 6.0	7	1
０５年０４月	310	▲ 31.7	73	▲ 12.0	5	1
０５年０５月	314	14.6	58	1.8	4	2
０５年０６月	397	22.5	59	28.3	3	0
０５年０７月	464	14.6	69	7.8	3	▲ 5
０５年０８月	268	▲ 59.5	52	▲ 28.8	4	1
０５年０９月	341	▲ 22.5	58	▲ 20.5	7	5
０５年１０月	378	▲ 4.1	99	59.7	3	1

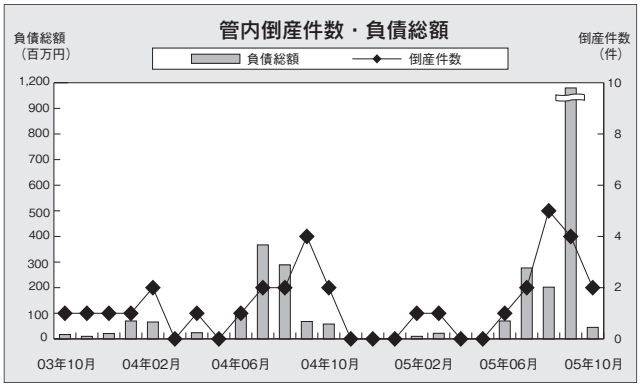
資料出所　…　売買・建物表示－苫小牧商工会議所調査月報（法務局苫小牧支局）
　　国土法届出－苫小牧商工会議所調査月報（苫小牧市都市建設部）
＊法務局苫小牧支局管内　…　苫小牧市、白老町、厚真町、安平町、むかわ町

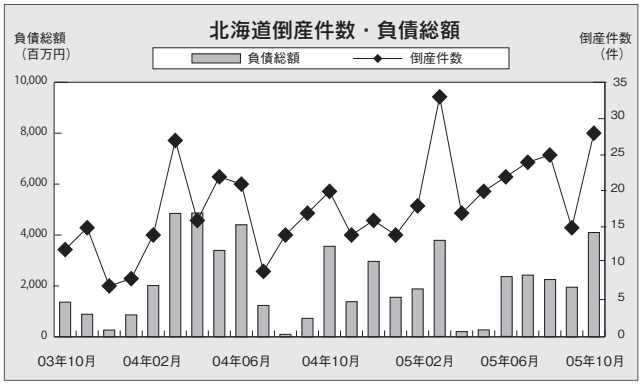


6. 企 業 倒 産 状 況

	管内				北海道			
	倒産件数（件）	前年差（件）	負債総額（百万円）	前年比（%）	倒産件数	前年比（%）	負債総額（百万円）	前年比（%）
04年10月	2	1	58	241.2	20	66.7	3,557	161.2
04年11月	0	▲1	0	▲100.0	14	▲6.7	1,379	57.4
04年12月	0	▲1	0	▲100.0	16	128.6	2,964	1,014.3
05年01月	0	▲1	0	▲100.0	14	75.0	1,553	80.2
05年02月	1	▲1	10	▲84.8	18	28.6	1,883	▲6.6
05年03月	1	1	22	—	33	22.2	3,775	▲22.1
05年04月	0	▲1	0	▲100.0	17	6.3	204	▲95.8
05年05月	0	0	0	—	20	▲9.1	272	▲92.0
05年06月	1	0	70	▲22.2	22	4.8	2,348	▲46.6
05年07月	2	0	277	▲24.5	24	166.7	2,425	96.7
05年08月	5	3	202	▲30.1	25	78.6	2,250	2,219.6
05年09月	4	0	1,154	1597.1	15	▲11.8	1,955	167.4
05年10月	2	0	45	▲22.4	28	40.0	4,099	15.2

＊資料出所　…　苫小牧商工会議所
＊管内　…　胆振東部、日高西部
＊管内の計数は法的整理のみ、任意整理は含まず



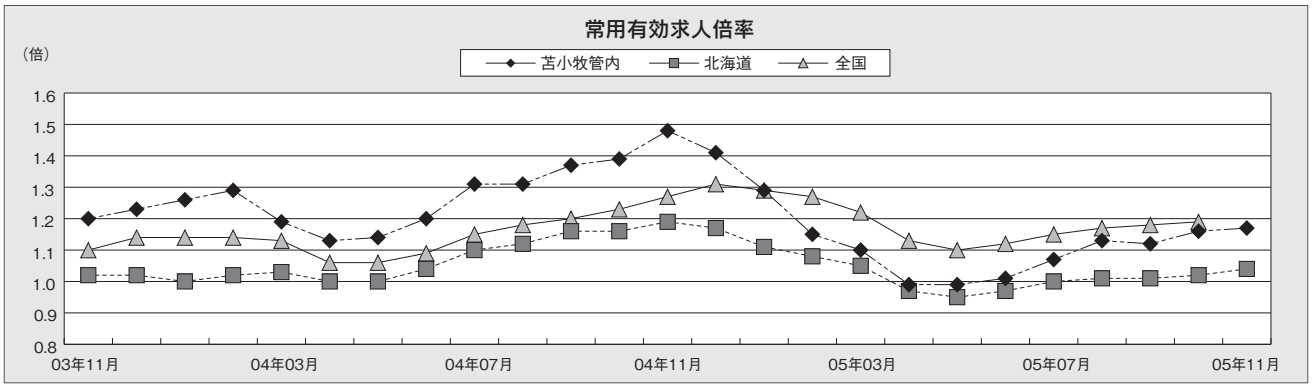


7. 雇 用 状 況

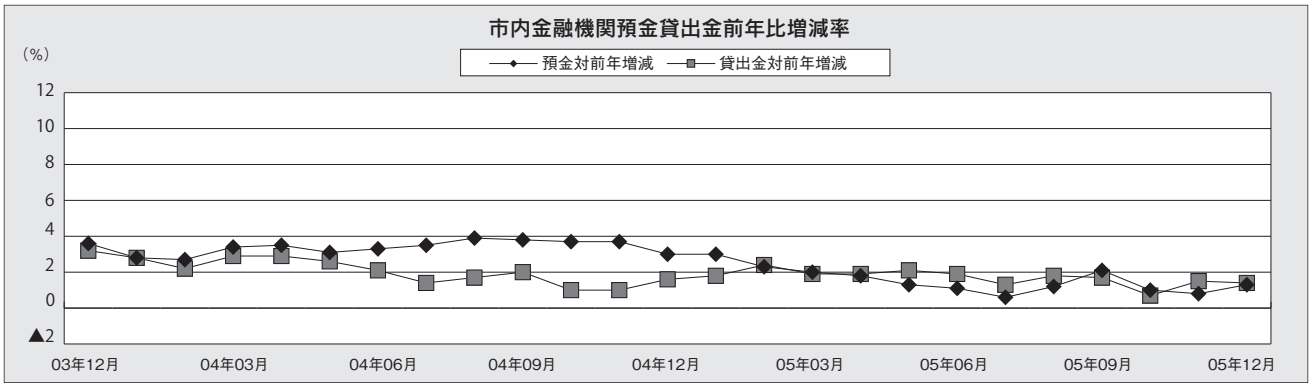
単位：%

	有効求人倍率			完全失業率	
	苫小牧管内	北海道	全国	北海道	全国
04年11月	1.48	1.19	1.27	2.7	2.4
04年12月	1.41	1.17	1.31		2.3
05年01月	1.29	1.11	1.29	2.6	2.4
05年02月	1.15	1.08	1.27		2.5
05年03月	1.10	1.05	1.22		2.8
05年04月	0.99	0.97	1.13	3.2	2.7
05年05月	0.99	0.95	1.10		2.7
05年06月	1.01	0.97	1.12		2.6
05年07月	1.07	1.00	1.15	2.8	2.6
05年08月	1.13	1.01	1.17		2.7
05年09月	1.12	1.01	1.18		2.6
05年10月	1.16	1.02	1.19		2.5
05年11月	1.17	1.04			

＊資料出所　…　苫小牧公共職業安定所「業務概要」より



8．金 融 の 状 況



苫小牧市内預金･貸出金残高

単位：百万円・%

	預金残高	前年比
04年12月	875,329	3.0
05年01月	863,936	3.0
05年02月	861,619	2.3
05年03月	845,310	2.0
05年04月	873,097	1.8
05年05月	868,181	1.3
05年06月	872,062	1.1
05年07月	868,014	0.6
05年08月	880,655	1.2
05年09月	880,205	2.1
05年10月	881,476	1.0
05年11月	877,132	0.8
05年12月	887,067	1.3

単位：百万円・%

	貸出金残高	前年比
04年12月	475,458	1.6
05年01月	471,930	1.8
05年02月	471,785	2.4
05年03月	473,927	1.9
05年04月	475,976	1.9
05年05月	473,868	2.1
05年06月	475,041	1.9
05年07月	474,963	1.3
05年08月	475,344	1.8
05年09月	474,110	1.7
05年10月	471,451	0.7
05年11月	476,229	1.5
05年12月	482,084	1.4

＊資料出所　…　苫小牧金融協会

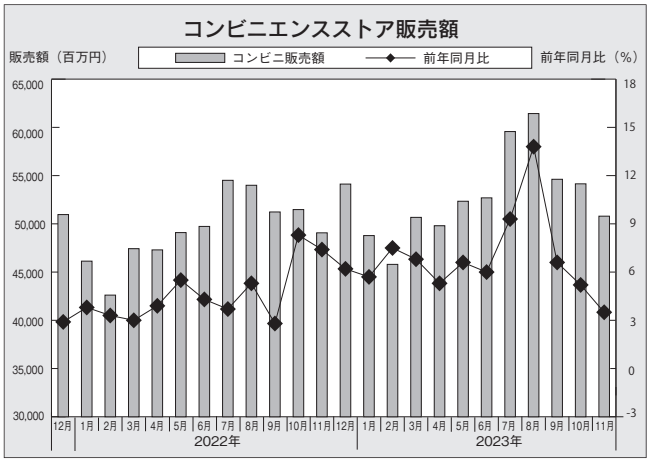
9．管内の人口・世帯数（令和5年12月末）

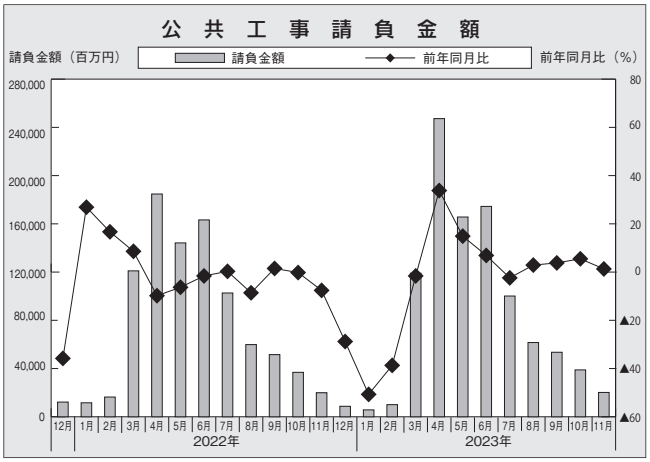
単位：人

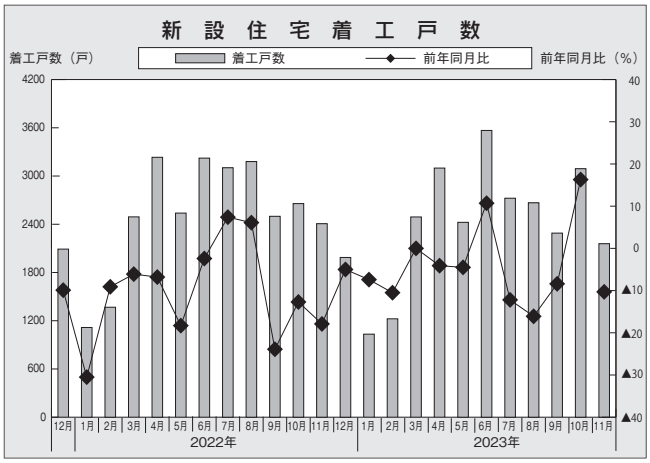
市町	人口		世帯数	
	人口	前年差	世帯	前年差
管内合計	340,566	▲ 2,398	185,431	829
市部計	264,808	▲ 1,130	143,250	971
苫小牧市	166,846	▲ 1,453	91,032	165
千歳市	97,962	323	52,218	806
郡部計	75,758	▲ 1,268	42,181	▲ 142
白老町	15,450	▲ 270	9,250	▲ 57
厚真町	4,306	▲ 75	2,118	▲ 11
安平町	7,311	▲ 3	4,005	37
むかわ町	7,323	▲ 165	3,994	▲ 30
日高町	11,107	▲ 205	6,255	▲ 23
平取町	4,537	▲ 56	2,411	1
新冠町	5,136	▲ 50	2,804	28
新ひだか町	20,588	▲ 444	11,344	▲ 87

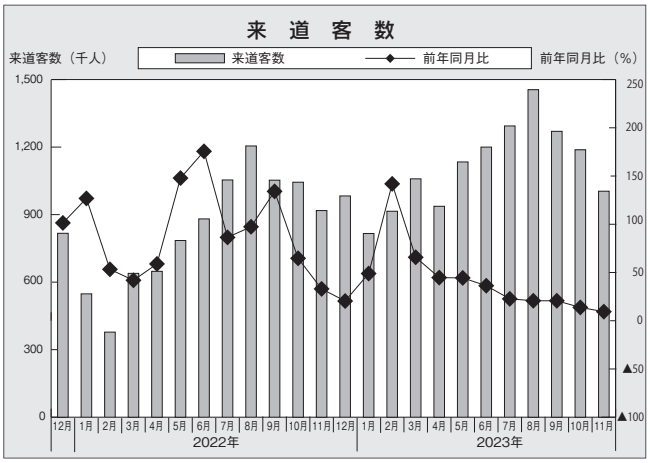
北海道の主要経済指標

出典：経済産業省 北海道経済産業局 管内経済概況 主要経済指標









北海道の主要経済指標		コンビニ販売額		公共工事請負額		新設住宅着工戸数		来道客数	
		販売額（百万円）	前年同月比	請負額（百万円）	前年同月比	着工戸数（戸）	前年同月比	来道客数（千人）	前年同月比
2021年	12月	50,960	2.9	12,185	▲ 35.8	2,091	▲ 9.9	817	101.4
2022年	1月	46,133	3.8	11,609	26.9	1,116	▲ 30.5	548	126.8
	2月	42,612	3.3	16,366	16.7	1,368	▲ 9.1	378	53.3
	3月	47,424	3.0	121,013	8.6	2,492	▲ 6.1	639	41.9
	4月	47,300	3.9	184,734	▲ 9.8	3,233	▲ 6.8	648	58.9
	5月	49,093	5.5	144,186	▲ 6.3	2,539	▲ 18.3	785	147.9
	6月	49,732	4.3	163,257	▲ 1.6	3,223	▲ 2.4	881	175.6
	7月	54,511	3.7	102,650	0.3	3,103	7.4	1,054	86.4
	8月	53,998	5.3	59,855	▲ 8.6	3,180	6.1	1,205	97.4
	9月	51,231	2.8	51,534	1.5	2,499	▲ 23.9	1,053	134.1
	10月	51,478	8.3	36,857	▲ 0.2	2,657	▲ 12.7	1,044	64.7
	11月	49,069	7.4	19,921	▲ 7.6	2,407	▲ 17.9	918	33.0
	12月	54,122	6.2	8,682	▲ 28.8	1,987	▲ 5.0	983	20.4
2023年	1月	48,782	5.7	5,726	▲ 50.7	1,033	▲ 7.4	816	48.9
	2月	45,798	7.5	10,031	▲ 38.7	1,224	▲ 10.5	915	141.9
	3月	50,671	6.8	119,060	▲ 1.6	2,491	0.0	1,059	65.8
	4月	49,802	5.3	247,252	33.8	3,099	▲ 4.1	937	44.7
	5月	52,342	6.6	165,658	14.9	2,424	▲ 4.5	1,134	44.4
	6月	52,694	6.0	174,462	6.9	3,567	10.7	1,200	36.3
	7月	59,567	9.3	100,138	▲ 2.4	2,724	▲ 12.2	1,294	22.7
	8月	61,432	13.8	61,565	2.9	2,667	▲ 16.1	1,455	20.7
	9月	54,619	6.6	53,509	3.8	2,290	▲ 8.4	1,270	20.7
	10月	54,148	5.2	38,890	5.5	3,091	16.3	1,188	13.8
	11月	50,795	3.5	20,175	1.3	2,158	▲ 10.3	1,004	9.4

特集

新たな時代を見据えて

「事業の革新」に挑む中小企業（トラック運送業編）

－地道な経営努力の積重ねと経済社会全体の理解・協力で「2024年問題」を乗り越える－

今号の特集は、信金中央金庫 地域・中小企業研究所発行の産業企業情報 №2023-18（2023.12.22発行）より、抜粋転載してご紹介いたします。

信金中央金庫 地域・中小企業研究所　研　究　員　湊谷　嶺　氏
主任研究員　鉢嶺　実　氏

１．規制緩和以降のトラック運送業界の現状

わが国においてトラック運送業は、トンベースで国内貨物総輸送量の90％以上を輸送しているなど、重要な役割を担っている。輸送品目は、農水産品、食料工業品、日用品といった消費関連貨物をはじめ、木材、砂利・砂・石材、工業用非金属鉱物などの建設関連貨物、金属、機械、石油製品などの生産関連貨物と、非常に多岐に渡っている。ドア・ツー・ドアで輸送できる強みを活かし、一般消費者にとってはもちろん、事業活動を行う企業にとっても必要不可欠な存在となっている。

しかし、今日のトラック運送業界をとりまく事業環境は、非常に厳しいものとなっている。1990年に物流二法が施行され、参入規制等が大幅に緩和された結果、業界への新規参入が活発になり、事業者数が急増、今日に至るまで構造的に過当競争ともいえるような状況が続いている。同業他社よりも低い運賃での交渉をしなければ受注が難しく、業界全体で適正な金額を下回るとみられる受注が常態化しており、荷主との関係性においても、トラック運送業者は弱い立場に置かれる状況が続いている。近年では、原材料費やエネルギー価格の高騰に伴い、荷主に対して運賃の引上げ交渉を行わざるを得ないような状況となってきているが、デフレマインドに支配された“失われた30年”を通じて、安い運賃での受注が常態化していたことなどから、運賃を上げるのであれば他のトラック運送業者への切替を示唆されるなど、交渉が難航しがちな様子も散見される。荷主からの直接受注が難しい中小トラック運送業者は、大手運送会社の下請けとして仕事を行うことが必然的に多くなるが、３次、４次下請けとなればなるほど、運賃引上げ交渉は困難を極め、収益性の悪化に歯止めをかけられないのが実情となっている。

また、業界の特徴として、慢性的な人手不足といった問題を抱えているという点があげられる。例えば、長距離輸送を行う際は、長時間労働は避けられず、ドライバーへの負担が大きくなってしまう。一方、先述したとおり、安い運賃を余儀なくされていることと連動し、ドライバーの賃金水準も、全業種と比較すると低位で推移しているのが実態となっている。その結果、ドライバーは慢性的な人手不足が常態化している。年間労働時間、年間賃金、有効求人倍率を全産業と比較すると、どの項目でもその差は如実であり、改善しなければならないことが多い業種であることがわかる。

こうしたなか、国土交通省は、2020年4月、トラックドライバーの労働条件の改善とドライバー不足の解消を図りながら、安定した輸送力を確保するため、トラック運送業者が法令を遵守して持続的に事業を行ううえで参考となる「標準的な運賃」の告示を行った。「標準的な運賃」は、法的な強制力があるわけではないため、荷主とトラック運送業者の力関係を背景に、十分な運賃引上げ効果を得るには至っていないとの指摘も根強い。しかし、目指すべき運賃水準を把握しておくことは今後ますます重要性を増していくものとみられる。2023年12月には、国土交通省の有識者会議にて「標準的な運賃」の平均8％の引上げが提言されており、運賃引上げ交渉を進めていくうえでの手がかりのひとつとして、今後は一層の有効活用が期待されよう。

ちなみに、昨今は原材料費、エネルギー価格の高騰や、従業員の待遇改善（賃上げ）を念頭に、あらゆる業種・業界で価格転嫁の必要性が高まっている。しかし、トラック運送業においては、コスト増に対する価格転嫁率が全業種の中で最も低い状態となっている。これまでも「下請けＧメン」や公正取引委員会により、取引適正化に向けた指導は行われてきたが、これに加え、2023年7月には国土交通省によって、適正な取引を阻害する疑いのある荷主企業・元請事業者の監視を強化するため、トラック運送業界に特化した「トラックＧメン」も創設された。「トラックＧメン」では、全国のトラック運送業者への聞き取りや訪問などから得られた情報をもとに、価格転嫁の状況のみならず、悪質な違反原因行為を行う荷主・元請事業者に対し、改善へ向けての働きかけや要請、勧告・公表などの対応を進めていく。トラック運送業者から寄せられた違反原因行為の報告の中で最も多いのは、「長時間の荷待ち」（38％）で、次いで「料金の不当な据え置き」（22％）、「契約にない付帯業務」（20％）などとなっている。発足後、着実に相談件数は増加しており、今後の運賃引上げ交渉に効果を発揮

していくことが期待されている。

２．「2024年問題」が与える影響と荷主との関係性

（１）「2024年問題」の概要

2024年4月には働き方改革関連法の猶予期間が終了し、その適用除外の扱いとなっていたトラック運送業者にも罰則付きで残業時間の上限規制等がかけられる。このことに伴う輸送能力の低下、およびドライバーの給与減少とそれに伴うドライバー不足の深刻化等の一連の問題は「物流の2024年問題」、あるいは単に「2024年問題」とも呼ばれている。この問題に対し、具体的な対策を行わなかった場合、2024年度には輸送能力が約14％不足、さらに、その後も対策をし続けなかった場合、2030年度には輸送能力が約34％不足するとの試算結果も示されており、対応が急務となっている。こうしたなかで、政府は2023年10月、「2024年問題」への対策として、①物流の効率化、②荷主・消費者の行動変容、③商慣行の見直し、を３本柱とした「物流革新緊急パッケージ」を公表した。「物流革新緊急パッケージ」は、国土交通省や厚生労働省といった１省庁からの発信ではなく、内閣官房の下で省庁横断的に発信されているところや、トラック運送業界のみならず、荷主や一般消費者へも働きかけを行っているところに大きな特徴があり、政策サイドの危機感の大きさを反映したものとなっている。

この「2024年問題」への対応として、大手トラック運送業者では、新たな物流拠点の設置、荷主との戦略的な連携によるモーダルシフト（海運や鉄道）の活用、自社の物流網を活かした中継輸送の推進、大手業者同士の連携など、物流の効率化や労働時間の短縮に向け、着実に成果をあげている。そのうえで、ドライバーの賃金引上げなど、従業員の待遇改善も着実に進んでいるように思われる。一方で、中小トラック運送業者においては、規模が小さければ小さいほど、上記のような取組みは難しいのが実態だ。大局的な観点から打ち出されている「物流革新緊急パッケージ」を踏まえながら、中小トラック運送業者がまず取組むべきことは、荷主や元請業者との関係性の是正、およびそれに伴う適正運賃収受の交渉に集約されてくるものと思われる。

（２）荷主や元請業者の意識改革や行動変容も不可欠

荷主や元請業者との関係性において、中小トラック運送業者が弱い立場にあることはすでに述べてきたとおりであるが、この関係性こそが、トラック運送業の問題の根底にあると考えられる。適正運賃への引上げには、荷主や元請業者の理解と協力が必要不可欠である。しかし、現在は荷主や元請業者の立場が強いため、引上げ交渉を行った結果、受注を切られてしまったというケースも少なくないといわれている。このため、中小トラック運送業者では、運賃引上げ交渉すら行えないという声もまだまだ根強い。荷主や元請業者からすれば、運賃の引上げはコスト増加につながるため、少しでも安く対応してくれる中小トラック運送業者がいれば、その業者に依頼するといった判断は合理的である。しかし、2024年4月以降、目先の運賃だけに基づく判断は改めなければならない恐れがあるとみられる。

すなわち、荷主サイドとしての「2024年問題」への対応を誤ると、自社の商品が指定した日時に届かなくなるなど、企業活動そのものが滞る可能性が高まっている。こうした事態を回避するため、荷主サイドでは、確実に輸送してもらえるトラック運送業者を囲い込む動きも一部にみられるが、その際に最も効果を発揮するものは、運賃の引上げ容認であるとみられる。運賃の引上げを容認すれば、中小トラック運送業者においてはドライバーの確保が容易化し、結果として自社の物流円滑化に寄与することが期待できよう。荷主サイドは、自社商品を安定的に供給し続けていくためにも、「2024年問題」へ率先して対応していくべき立場にあるという認識を持つことが重要である。荷主サイドが、中小トラック運送業者を“輸送コスト”と捉えるのではなく、自社が営業活動を行っていくうえでの戦略的なビジネスパートナーと捉えるなど、荷主サイドと中小トラック運送業者の関係性のあり方は、新たな局面を迎えているといえそうだ。

「2024年問題」は、残業規制の強化によって輸送能力の限界を露呈するなど、極めて対応困難な問題ではあるが、一方で「標準的な運賃」や「物流革新緊急パッケージ」が発信されるなど、トラック運送業者における運賃の引上げ交渉には“追い風”が吹いていると捉えることもできよう。「2024年問題」を機に、一般消費者も含めた荷主サイドでも、当たり前のように利用しているトラック運送業者の現状を理解し、今までの商慣習を見直したうえで、トラック運送業者に対する意識の改革や行動の変容に努めていく必要がありそうだ。

以 上

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがいまして、投資・施策実施等についてはご自身の判断でお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。
なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

お取引先企業のご紹介コーナー

当金庫のお取引先企業様をご紹介する**「誌上ビジネスマッチング」**のコーナーです。
是非、皆様の**販路拡大やビジネスのご連携に**お役立て下さい。
お問合せは、当金庫または直接下記掲載企業様へご連絡下さい。

いろどり整骨院

〒053-0855
苫小牧市見山町3丁目4番22号

ホネからつくるきれいな身体」をコンセプトに、地元苫小牧にて開院致しました。
当院の特徴は、①国家資格者（柔道整復師）によるオーダーメイド施術。
②女性スタッフ在籍で整骨院が初めての方も安心。
③平日は20時まで受付しているので、仕事や部活で遅くなってしまう方も通いやすい。
④交通事故施術に自信のある整骨院。
⑤青葉駅から車で3分、駐車場完備で通いやすい。
⑥豊富な設備を取り揃えております。
地元苫小牧の皆様に愛され、気兼ねなく安心して来院頂ける整骨院を目指しております。

【施術メニュー】
カイロプラクティック・各種治療機器・産後骨盤矯正・骨盤矯正 etc
【症状別メニュー】
自律神経失調症・胸郭出口症候群・肋間神経痛・脊柱管狭窄症・猫背・偏頭痛・ストレートネック・ぎっくり腰・坐骨神経痛・腰痛・頭痛・寝違え・背中のはりや痛み・肩こり・ゴルフの痛み etc

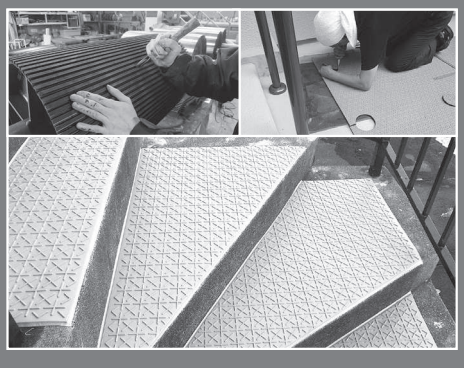
【連絡先】TEL：0144-73-3639　FAX：
院長 ： 杉立　一貴　様

HP：https://tomakomai-irodori.com

株式会社 白石ゴム製作所

〒003-0834
札幌市白石区北郷4条4丁目20番17号

ゴムは、保護材や滑り止め、パッキン等の隙間埋め材としてあらゆる場面で使用されており、弊社では小ロットからの製作が可能です。
また、加工・販売だけではなくコンベヤベルトのエンドレスやプーリー・ホッパーのライニング等、現地での施工も行います。他にもローラー等の付随する部品も取り扱っていますのでご相談下さい。
様々な開発業務も行い「北海道ならではのモノづくり」を行っております。「こんなものを作りたい、どこに頼んだら良いのか？」等のお困りごともお気軽にご相談下さい。
踏むだけで氷の割れるノンスリップマット 好評販売中！



<事 業 内 容>
ゴム製品の製造・加工・販売、ベルトエンドレス、
ライニング等の現地工事一式、新製品開発の試作開発業務

【連絡先】TEL：011-872-3771　FAX：011-875-6343
E-mail：info@rubber.co.jp
代表 ： 千葉　武雄　様

HP：http://www.rubber.co.jp

最近の管内のトピックス －新聞報道より－

※データセンター建設正式表明 総事業費650億円超 26年度稼働 苫東地域に進出 AI関連に活用

経済産業省は7日、通信大手ソフトバンク（東京）が苫小牧市に建設予定のデータセンター（DC）に対し、2026年度まで最大300億円を補助すると発表した。同社は同日、都市部に立地が集中するDCの地方分散を進め、次世代社会インフラ構想の要とする「Core Brain（コアブレイン）」を構築すると発表。苫小牧でこれまでDC誘致を推進してきた官民関係者は、国内最大級の大型DCの正式発表に「地域経済の活性化につながる」などと期待の声を上げた。

ソフトバンクは子会社のデジタルインフラ専業IDCフロンティア（東京）とともに、苫小牧東部産業地域（苫東地域）の臨空柏原地区で、26年度にDCを稼働する予定。総事業費は650億円超を見込む。ソフトバンクは国内13カ所でDCを展開。国内DCの約8割が東京や大阪など都市部に集中する中、両社はデータの処理や電力の消費を全国に分散する「Core Brain」として構築するという。

まずは5万㌔㍗規模のDC開業を目指し、自社の生成AI（人工知能）開発に必要なサーバーなどを設置する方針。将来的に国内最大規模となる敷地面積70㌶、受電容量30万㌔㍗超の拡張を見込む。

高いデータ処理能力がある大規模な計算基盤環境を新たに構築し、生成AIの開発やAI関連事業に活用する他、大学や研究機関、企業など産学官に幅広く提供するという。

DCで使う電力は、同社子会社の小売電気業SBパワー（東京）と、北海道電力（札幌市）の供給を受ける考え。道内の再生可能エネルギーのみを使用する地産地消型「グリーンDC」として運用するとしている。　－後略－

（11月８日苫小牧民報社より－以下同じ）

※ヤマト貨物機お披露目 来春成田便で運航 2024年問題に対応 新千歳に初飛来

ヤマトホールディングスと日本航空（JAL）が来年4月11日から全国で運航を始める、ヤマトグループの貨物専用機「フレイター」の初号機が8日、新千歳空港に初めて飛来した。訓練や機材整備などの慣熟飛行・ブルーピングフライトの一環で来道し、関係者向けのお披露目会も開催。新たな輸送手段でサービスの維持・向上、本道経済の活性化につなげる姿勢をアピールした。

ヤマトグループは、時間外労働の上限規制が適用される物流業の「2024年問題」に合わせ、長距離輸送の新たな手段としてフレイターを導入。自然災害の発生なども見据え、安定的な輸送力確保やサービスの維持・向上につなげる。小型機エアバスA321-200P2F型機3機のリース導入で、機体は旅客機から貨物専用機に改修した。

客室の座席を撤去したり、窓をふさいだりしてメインの貨物室に衣替えし、従来の床下貨物室と会わせて上部、下部に計24コンテナを搭載できる。最大積載量は28㌧で、10㌧トラック5～6台分に相当。企業向けの貨物や同社宅配サービス宅急便などで活用する。

初号機は11月22日から成田、関西、北九州間で習熟飛行しており、残る2機はシンガポールで改修中。JALグループのスプリング・ジャパンが運行を担う。来年4月11日の商業運航開始時には3機体制で、国内4路線に1日9便を運航し、うち新千歳発着は成田線で同4便を予定している。2024年夏には国内1日13便に拡大し、新千歳－羽田線でも深夜運航を始める想定。24年中にも同21便に増やす方針だ。　－後略－

（12月９日）

※アイヌ政策に５８億１７００万円　24年度政府予算案

2024年度政府予算案のアイヌ政策関係予算は、今年度当初比1700万円増の58億1700万円となることが27日までに分かった。白老町の民族共生象徴空間（ウポポイ）関連は同比2000万円増の31億3400万円、市町村の事業を支援するアイヌ政策推進交付金は今年度当初と同額の20億円。来年の通常国会で審議される。内閣府、国土交通省、文部科学省など各省のアイヌ関連事業の総額。ウポポイでは国立アイヌ民族博物館、国立民族共生公園、慰霊施設の管理運営費に31億2800万円、アイヌ民族の遺骨返還に向けた手続きの支援事業に600万円を計上した。

アイヌ政策推進交付金は、アイヌ施策推進地域計画を策定した市町村の申請に基づき費用を支援する制度。アイヌ民族の生活向上事業に3億3600万円を盛り込んだ。内訳は、高校・大学生への奨学金補助に5100万円、就職相談や生活館運営補助に9100万円、農林漁業振興に1億8100万円など。

そのほか、アイヌ民族への偏見や差別を解消する人権啓発事業に500万円なども盛り込んだ。

（12月29日）

INFORMATION

とましん結婚相談所「ＬＬＢ会」

とましん結婚相談所「ＬＬＢ会」事務局
苫小牧市表町３丁目１番６号　苫小牧信用金庫本店７階
電話　0144−56−5026
【平日　9：00〜17：30】

お気軽に、お問い合わせください！

■会員資格

1．苫小牧信用金庫の営業地域にお住まいの方
2．法的にも実生活上においても独身の方
3．結婚したいという明確な意思のある方
4．反社会的勢力でないこと
※ 会員の有効期間は入会日より３年間です
（希望により延長も可能です）

■入会にあたりご提出いただくもの

1．申込書類
（当会所定の入会申込書、プロフィール、誓約書）
2．戸籍謄本または独身証明書
3．最終学歴の卒業証書（任意）
4．収入証明書（源泉徴収票など）
5．申込書貼付用顔写真１枚（縦横５㎝程度）
6．お相手へのご紹介用写真２カット
（Ｌ判サイズ、１枚は全身が写っているもの）
7．入会預り金　１０,０００円
（退会時には全額返却いたします）

■活動実績

（令和5年12月31日現在）

入会者数	男性	379 名
	女性	387 名
	合計	766 名
お見合回数		870 回
結婚又は婚約中		69 組
子供の誕生		21 名

■ＬＬＢ会のシステム

1．申込書に記載された「お相手の希望」に沿った方の「プロフィール及び写真」を見ていただきます。
2．お会いしてみたい方がいた場合、事務局よりお相手の方に連絡し了解がとれれば、お見合いをしていただきます。（お見合い会場は苫小牧信用金庫本店内）
3．お見合い後に、交際希望の有無を確認させていただきます。
4．双方が交際を希望した場合、３か月の交際期間を設けます。交際期間の中で「結婚を前提に交際を継続」または「交際を辞退」の結論を出していただきます。

とましん景況レポート No.157
令和６年２月発行

発行／苫小牧信用金庫　編集／業務企画部
〒053-8654　苫小牧市表町３丁目１番６号
TEL(0144)31-2145 FAX(0144)31-2341

※本レポートは調査時点における情報提供を目的としています。
したがって投資等についてはご自身の判断によってください。
また、本レポート掲載資料は、当金庫が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当金庫が正確性および完全性を保証するものではありません。